

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月25日
【事業年度】	第101期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	三機工業株式会社
【英訳名】	Sanki Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 博一
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町 8 番 1 号
【電話番号】	03-6367-7084
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部長 川辺 善生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町 8 番 1 号
【電話番号】	03-6367-7084
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部長 川辺 善生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 三機工業株式会社関西支社 (大阪市中央区北浜三丁目 5 番29号) 三機工業株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅二丁目45番 7 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
受注高 (百万円)	195,580	202,250	228,554	232,396	264,965
売上高 (百万円)	190,067	193,189	190,865	221,920	253,136
経常利益 (百万円)	8,196	9,817	6,247	12,750	23,071
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,901	6,489	4,750	8,951	17,203
包括利益 (百万円)	10,924	8,485	3,626	20,242	11,228
純資産額 (百万円)	91,699	94,278	90,913	104,621	106,380
総資産額 (百万円)	171,313	183,609	172,305	202,161	200,839
1株当たり純資産額 (円)	1,611.76	1,685.20	1,666.36	1,967.03	2,051.62
1株当たり当期純利益 (円)	103.12	115.13	85.80	165.58	326.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	102.60	114.55	85.50	165.02	325.32
自己資本比率 (%)	53.4	51.2	52.6	51.7	52.9
自己資本利益率 (%)	6.6	7.0	5.1	9.2	16.3
株価収益率 (倍)	14.1	12.1	17.1	12.9	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	483	18,529	10,584	1,285	29,725
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,423	3,384	969	3,174	1,897
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,974	7,518	8,327	6,069	11,398
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	37,087	44,779	24,949	23,500	43,848
従業員数 (人)	2,548	2,607	2,627	2,659	2,653
[外、平均臨時雇用人員]	[338]	[493]	[357]	[372]	[380]

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
受注高 (百万円)	175,555	177,179	209,263	203,583	236,768
売上高 (百万円)	168,879	173,544	169,116	197,084	224,750
経常利益 (百万円)	7,784	9,656	5,624	11,266	21,282
当期純利益 (百万円)	6,266	6,952	4,830	8,430	16,545
資本金 (百万円)	8,105	8,105	8,105	8,105	8,105
発行済株式総数 (株)	59,661,156	59,661,156	58,161,156	56,661,156	54,661,156
純資産額 (百万円)	83,002	85,299	81,579	92,559	93,431
総資産額 (百万円)	159,141	171,310	157,705	187,491	185,381
1株当たり純資産額 (円)	1,458.43	1,524.18	1,494.89	1,739.84	1,801.49
1株当たり配当額 (円)	80.00	85.00	75.00	85.00	165.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(35.00)	(35.00)	(35.00)	(35.00)	(55.00)
1株当たり当期純利益 (円)	109.50	123.36	87.25	155.94	313.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	108.96	122.73	86.95	155.42	312.88
自己資本比率 (%)	52.0	49.6	51.6	49.3	50.3
自己資本利益率 (%)	7.7	8.3	5.8	9.7	17.8
株価収益率 (倍)	13.3	11.3	16.8	13.7	10.8
配当性向 (%)	73.1	68.9	86.0	54.5	52.6
従業員数 (人)	2,048	2,096	2,073	2,100	2,102
株主総利回り (%)	126.6	129.1	140.7	203.3	319.2
(比較指標：配当込み T O P I X) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,540	1,600	1,716	2,199	3,575
最低株価 (円)	1,091	1,364	1,393	1,431	1,776

- (注) 1 第97期から第100期の1株当たり配当額には、次のとおり特別配当を含んでおります。
第97期10円、第98期15円、第99期5円、第100期15円
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 3 第101期の1株当たり配当額165.00円のうち、期末配当額110円については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1949年 8 月	企業再建整備法に基づき、冷暖房、衛生水道、金属製サッシ等の請負及び販売を目的に旧三機工業株式会社の第二会社として設立。
1949年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第348号の登録を行う。(以後 2 年ごとに登録更新)
1950年 9 月	東京証券取引所に上場。
1957年 7 月	大阪証券取引所に上場。
1960年 7 月	富士三機鋼管株式会社に鋼管部門の営業を譲渡。
1961年 8 月	名古屋証券取引所に上場。
1971年 7 月	熱供給事業子会社苦小牧熱サービス株式会社を設立。(2024年 6 月 清算終了)
1972年 9 月	不動産管理子会社株式会社サンエーデベロッパーを設立。(東和興産株式会社を経て、2008年 4 月 1 日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
1973年12月	三井軽金属加工株式会社に窓枠部門の営業を譲渡。
1974年 6 月	建設業法改正により、建設大臣許可(特 - 49)第4310号の許可を受ける。(以後 3 年ごとに許可更新)
1974年 9 月	建築設備子会社株式会社三機加工センターを設立。(三機食品設備株式会社を経て、2010年 4 月 1 日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
1974年10月	建設大臣許可(般 - 49)第4310号の許可を受ける。
1980年 4 月	建築設備子会社株式会社三機空調センター及び株式会社三機電設センターを設立。(東京総合設備株式会社を経て、現・連結子会社、三機テクノサポート株式会社)
1980年 5 月	機械システム子会社株式会社三機産設センターを設立。(現・連結子会社、三機産業設備株式会社)
1980年 9 月	環境システム子会社株式会社三機環設センターを設立。(現・連結子会社、三機化工建設株式会社を経て、2024年 4 月 1 日付で商号を三機グリーンテック株式会社に変更。)
1982年 6 月	神奈川県大和市に技術研究所を建設。
1985年 4 月	東和興産株式会社が神奈川県大和市の三機工業株式会社保有地に賃貸用建物を建設。
1985年10月	建築設備子会社関西総合設備株式会社を設立。 建築設備子会社中部総合設備株式会社を設立。
1988年 4 月	建築設備子会社九州総合設備株式会社を設立。
1990年 6 月	環境システム子会社サンキ環境サービス株式会社を設立。(現・連結子会社、三機環境サービス株式会社を経て、2024年 4 月 1 日付で商号を三機アクアテック株式会社に変更。)
1994年 5 月	東和興産株式会社が保険・リース業会社三真産業株式会社(現・連結子会社、親友サービス株式会社を経て、2017年 4 月 1 日付で商号を三機パートナーズ株式会社に変更。)の株式を取得。
1995年 6 月	建設大臣許可(特、般 - 7)第4310号の許可(更新)を受ける。(以後 5 年ごとに許可更新)
2004年 4 月	コンサルティング事業会社上海三机工程諮詢有限公司を中国・上海に設立。
2005年 4 月	建築設備子会社三機アイティサービス株式会社を設立。
2005年 7 月	建築設備子会社三机建筑工程(上海)有限公司を中国・上海に設立。(現・連結子会社)
2005年10月	東京都中央区日本橋室町に本店移転。
2006年 9 月	オーストリアの散気装置製造・販売会社AQUACONSULT Anlagenbau GmbH(環境システム子会社)の経営権を取得。(現・連結子会社)
2008年 4 月	三機工業株式会社が東和興産株式会社を吸収合併。 東京総合設備株式会社が関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、商号を三機テクノサポート株式会社に変更。(現・連結子会社)
2008年 6 月	建築設備子会社THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.をタイ・バンコクに設立。(現・連結子会社)
2010年 4 月	三機工業株式会社が三機食品設備株式会社を吸収合併。
2010年 8 月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所の上場を廃止。
2011年10月	東京都中央区明石町に本店移転。
2012年11月	三机建筑工程(上海)有限公司が上海三机工程諮詢有限公司を吸収合併。
2018年10月	神奈川県大和市に総合研修・研究施設三機テクノセンターを建設。
2019年 9 月	神奈川県大和市に建設した機械システム事業の主力生産拠点「大和プロダクトセンター」を本格稼働。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社8社（2025年3月31日現在）により構成）においては、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

< 建築設備事業 >

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムなどの建築設備全般に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機テクノサポート(株)、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.、
三机建筑工程（上海）有限公司

< 機械システム事業 >

搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業を行っております。

（主な関係会社）三機産業設備(株)

< 環境システム事業 >

上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業を行っております。

（主な関係会社）三機グリーンテック(株)、三機アクアテック(株)、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

< 不動産事業 >

保有不動産の賃貸・管理事業を行っております。

< その他 >

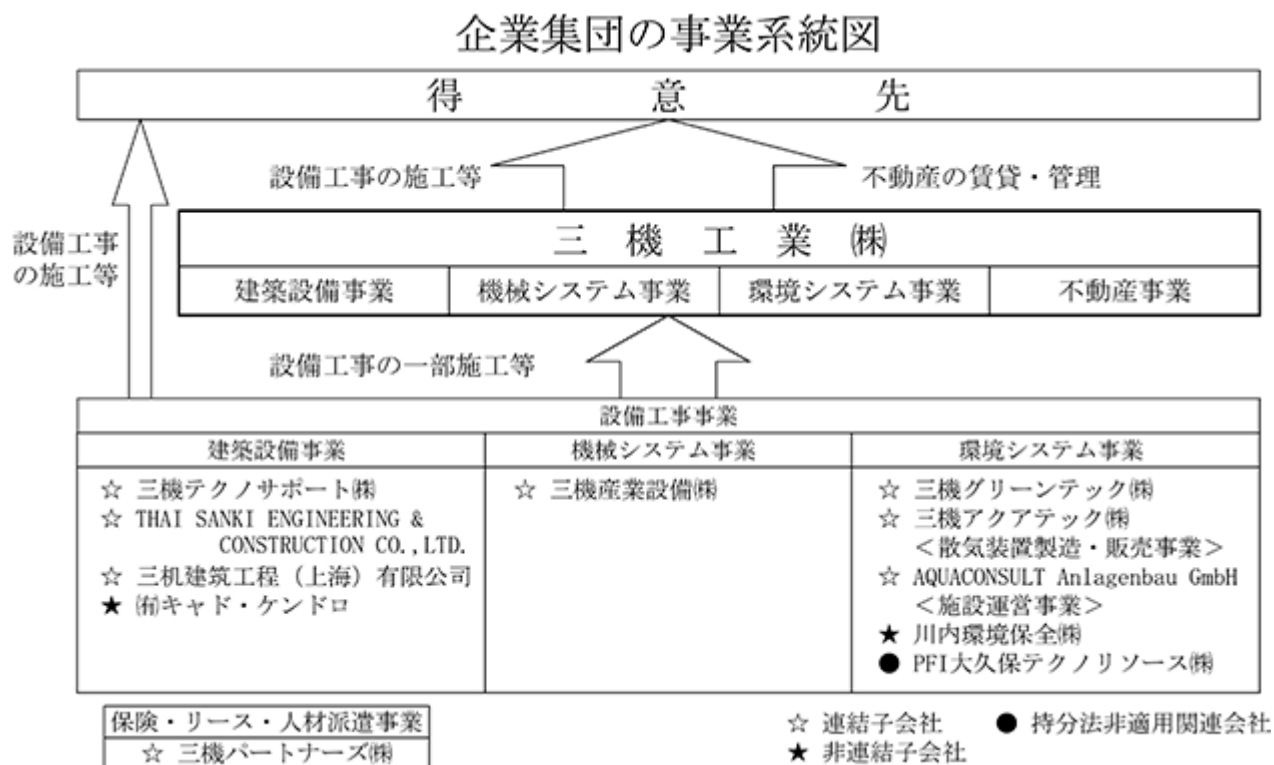
主に保険代理事業、リース事業及び人材派遣事業等を行っております。

（主な関係会社）三機パートナーズ(株)

（関係会社の異動）

当連結会計年度において、非連結子会社であった苦小牧熱サービス(株)につきましては、清算を結了したため、非連結子会社から除外しております。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 三機テクノサポート(株)	東京都中央区	百万円 100	建築設備事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任.....1名
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD. (注)2	Bangkok Thailand	百万バーツ 16	建築設備事業	49.0		同社は、設備工事の一部を提出 会社に発注しております。 また、同社への出資先に対し債 務保証を行っております。 役員の兼任.....無し
三机建筑工程(上海) 有限公司	中国上海市	千米ドル 3,800	建築設備事業	100.0		同社は、設備工事の一部を提出 会社に発注しております。 役員の兼任.....1名
三機産業設備(株)	神奈川県大和市	百万円 20	機械システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任.....1名
三機グリーンテック(株)	神奈川県大和市	百万円 80	環境システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任.....1名
三機アクアテック(株)	神奈川県大和市	百万円 50	環境システム事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任.....1名
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	Baden Austria	千ユーロ 18	環境システム事業 (散気装置製造 販売事業)	100.0		同社は、提出会社が施工する設 備工事事用材料の一部を製造して おります。 役員の兼任.....無し
三機パートナーズ(株) (注)3	東京都中央区	百万円 10	その他	100.0		同社は、提出会社の総務業務の 受託等を行っております。 また、事務所を同社に賃貸して おります。 役員の兼任.....1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 三機パートナーズ(株)は、2025年4月7日付で、本店所在地を神奈川県大和市に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
建築設備事業	1,800	[46]
機械システム事業	208	[33]
環境システム事業	365	[298]
不動産事業	5	[]
その他	12	[2]
全社(共通)	263	[1]
合計	2,653	[380]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,102	43.0	18.2	10,783,866

セグメントの名称	従業員数(人)
建築設備事業	1,524
機械システム事業	141
環境システム事業	169
不動産事業	5
その他	
全社(共通)	263
合計	2,102

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、1946年に三機工業従業員組合が結成されており、2025年3月31日現在の組合員数は1,428名であります。

また、連結子会社であるAQUACONSULT Anlagenbau GmbHにおいて、2015年に従業員協議会が結成されております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の育児 休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者
2.4	70.0	59.3	58.7	52.2

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 制度上、同一の従業員資格グレードにおける男女の賃金格差はありません。女性管理職が男性管理職に比べ少ないことが、男女の平均賃金の差異が生じている主な理由です。

連結子会社

当事業年度	
名称	管理職に占める女性労働者の割合(注1)
三機テクノサポート(株)	2.2
三機グリーンテック(株)	
三機アクアテック(株)	

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき、「管理職に占める女性労働者の割合」を公表している会社のみ記載しております。

第2 【事業の状況】

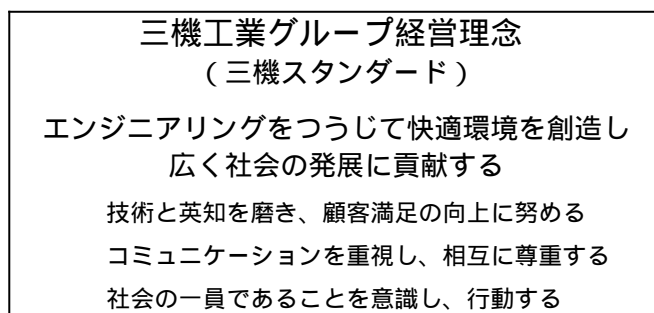
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

三機工業グループ経営理念

当社グループは、「三機工業グループ経営理念」を掲げ、社会における当社グループの存在意義と役員・従業員のあるべき姿を総合的に表現しております。当社グループではこれを「三機スタンダード」と呼んで社内外への浸透を図っております。



超長期ビジョン

当社グループは、超長期ビジョンとして2050年の姿「選ばれ続ける三機へ!」を掲げています。5つのマテリアリティ（重要課題）に注力したサステナビリティ経営の推進により、環境・社会価値の向上と企業価値（経済価値）の向上を両立させるCSV（Creating Shared Values：共有価値の創造）を実現します。



経営ビジョン及び中期経営計画

当社グループは、創立100周年を迎えた2025年度を新たな出発点と位置づけ、2030年度までの期間を対象とする経営ビジョン“MIRAI 2030”及び2027年度までの3ヵ年を対象とする中期経営計画2027を策定いたしました。

新たな経営ビジョン“MIRAI 2030”では、「人に快適を。地球に最適を。」をテーマに環境・社会価値の向上と企業価値（経済価値）の向上の両立を目指し、2050年の超長期ビジョン「選ばれ続ける三機へ！」の実現に繋げていきます。

中期経営計画2027は、経営ビジョン“MIRAI 2030”に向けた飛躍のための土台作り期間と位置付けており、「深化と共創」を重点テーマに掲げ、以下のとおり重点戦略を定めております。



また、中期経営計画2027における経営目標値は以下のとおりです。

・2027年度経営目標

	2027年度
売上高	3,000億円
営業利益	300億円
営業利益率	10.0%
1株当たり当期純利益（EPS）（１）	430円以上

・2025年度から2027年度の期間経営目標

	2025年度～2027年度
自己資本当期純利益率（ROE）（１）	16.0%以上
成長投資（２）	500億円程度
配当方針	純資産配当率（DOE）5.0%以上
自己株式取得（２）	400万株程度

（１）EPS、ROEは政策保有株式の売却益を除く

（２）計画期間中の累計

エンジニアリング企業である当社が保有する様々な技術を磨き続け、施工の効率化・省人化・省力化を進めるなど、既存事業を「深化」させていきます。また、協力会社からスタートアップ企業にいたるまでの多様なパートナーと「共創」し、『選ばれ続ける三機へ！』としてステークホルダーの皆様との共存共栄を目指していきます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

経営環境については、脱炭素化の動き、少子高齢化、働き方改革、A I技術の急速な進展等、大きく環境が変化していると認識しております。これらの環境変化に対応すべく、「省エネルギー・創エネルギー事業」、「自動化・省人化事業」、長時間労働の解消など働きやすい環境づくりを目的とした当社独自の働き方改革である「スマイル・プロジェクト」を推進してまいります。

当連結会計年度の主な取り組みと今後の課題は次のとおりであります。

グループ全体

(E) 事業活動を通じた地球環境課題解決

- ・脱炭素社会実現に向けた技術開発や省エネルギーに貢献する製品の拡販
- ・当社独自の寄付制度「SANKI YOUエコ貢献ポイント」強化
- ・環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」の継続参加
- ・C D P「気候変動Aリスト（最高評価）」に3年連続で選定
- ・S B T（ ）認定の取得
国際イニシアチブ「S B T i」が認定する「パリ協定の水準（世界の気温上昇を産業革命前比1.5 に抑える水準）を満たす温室効果ガス削減目標」
- ・タイ王国の工業団地における省エネ型排水処理施設（D H Sシステム）導入調査事業が経済産業省の令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択
- ・C O P 2 9 ジャパン・パビリオン内セミナーにおいて当社技術を紹介

(S) 働き方改革、コミュニケーション向上、文化・スポーツ支援の積極実施

- ・当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」の継続
- ・2024年度に入社した社員の初任給並びに従業員の給与水準引き上げ
- ・「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に3年連続認定
- ・次世代育成と地域社会貢献として、小学生向けに身近な化学や環境保全に関する出前授業の実施
- ・6言語版安全衛生手帳で多様な人材に対応した安全衛生教育を推進
- ・優秀な人材の確保・定着に向けた取り組みとして「アルムナイネットワーク」の運用及び「奨学金代理返還制度」を導入
- ・社会貢献活動として「こころの劇場」に特別協賛及び運営ボランティアに参加

(G) 三機工業コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく取り組み継続

- ・東証プライム市場に求められる一段高いガバナンス水準に到達・維持
- ・国内子会社5社でB C M S（ ）の運用継続
B C M S：事業継続マネジメントシステム

事業別

・建築設備事業

大都市圏での大型再開発事業及び半導体、E V電池、バイオ医薬関連などの産業空調分野の民間投資が活発で、市場は堅調に推移したことから、前年を上回る繰越受注を確保しました。その一方で、機器類納期の長期化は改善傾向にあるものの、依然として資機材価格と労務費の上昇、技術者不足は継続しております。また、案件の大型化が進んでおりますが、工程が長期間にわたる大型工事に関しては、計画工期の変更や施工中物件の工程遅れも見られ、労務費・資機材価格高騰等のリスクと併せて、影響を軽減することが課題となります。

・機械システム事業

2024年問題などの人手不足を背景とした自動化・省人化ニーズは製造業・非製造業ともに底堅く、これを取り込むべく将来の成長が見込める二次電池、医療・医薬、物流分野に注力しました。電池の検査装置の輸出案件が出件するなど、明るい兆しが見えてきております。

・環境システム事業

社会インフラとしての上下水処理施設、廃棄物処理施設への公共投資は前年並みの水準で推移していますが、脱炭素社会に向けた省エネルギーニーズが高いことから、省エネルギー性能の高い製品の拡販、並びにD B O（ ）方式による温室効果ガス排出量削減を主体とした事業提案を行っております。また、海外市場においても、エアロウイング（省エネ型散気装置）の販売が好調なことを受け、国内外で設備投資を積極的に進め、事業拡大を図ってまいります。

D B O (Design Build Operate):設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注する手法

また、東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請につきましては、当社取締役会における資本収益性や市場評価についての現状分析をもとに、2025年度から始める中期経営計画2027において、企業価値向上に資する経営資源の適切な配分の方針を策定いたしました。

2024年度のR O Eは16.3%となり、2024年度の属する前中期経営計画である“Century 2025”Phase3に掲げたR O E目標値の8%以上を大幅に上回る結果となりました。また、P B R（株価純資産倍率）も安定して1倍超の水準となっております。

一方、昨今の金利上昇により、当社が認識している株主資本コストは、従来の6～7%から現時点では7～8%に上昇しております。中期経営計画2027では、エクイティスプレッドを意識し、R O E・E P Sの持続的な向上により企業価値の更なる増大を目指してまいります。

当社グループは、超長期ビジョンで掲げる「選ばれ続ける三機へ!」を実現するため、新たに「人に快適を。地球に最適を。」をスローガンに掲げ、2つの課題を同時に解決することでサステナビリティ社会へ貢献するために、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、サステナビリティ経営を推進し、環境・社会への貢献と収益確保を両立させて、長期にわたり持続可能な発展を続けていくため、経営理念をもとにしたサステナビリティ方針を定めております。

サステナビリティ方針

「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し、広く社会の発展に貢献する」ことにより、
強靱な経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します

また、当社グループのサステナビリティを実現するための重要課題であるマテリアリティを特定しております。

様々な視点から抽出した課題を「環境・社会価値の向上」と「企業価値の向上」の両面から評価し、優先順位の高いものをグループ化して5つのマテリアリティとしております。このマテリアリティをもとに各施策を立案し、取り組みを進めております。

三機工業グループのマテリアリティ（重要課題）

脱炭素社会への貢献
働く仲間の幸福の追求
エンジニアリングを活かした快適環境の構築
新たな社会価値の創造
安定した収益と経営基盤の強化

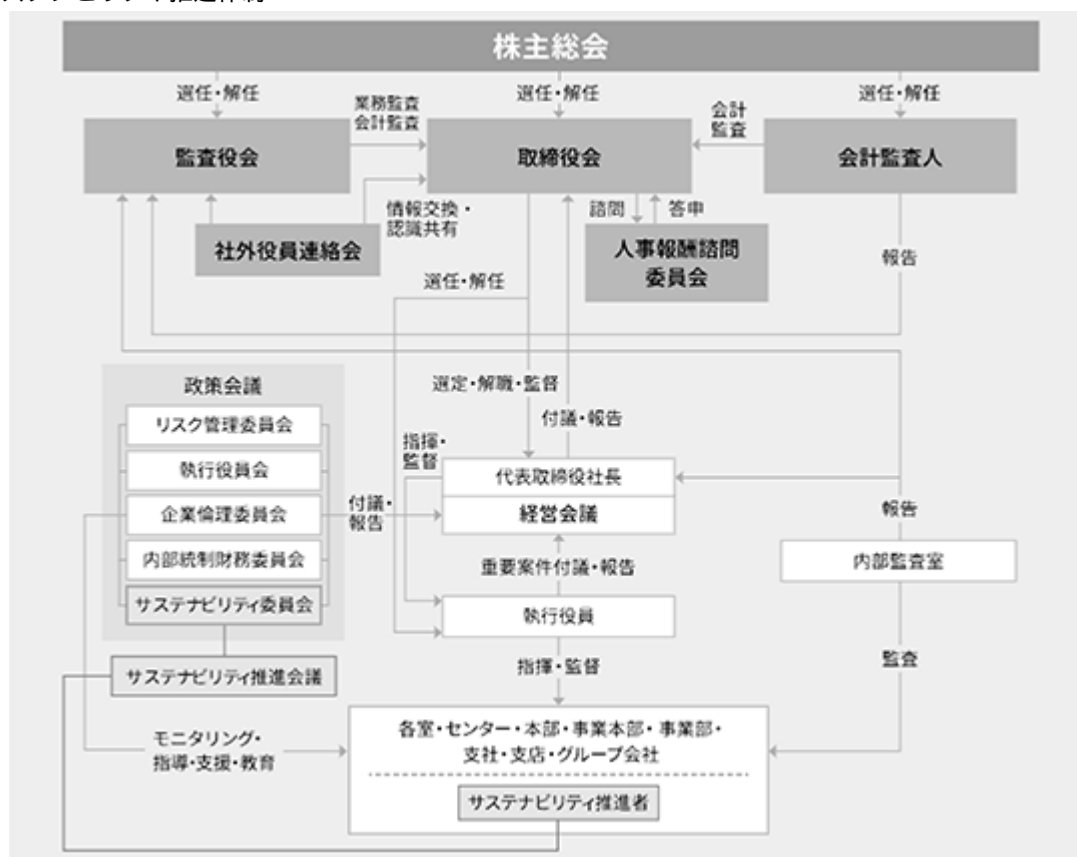
() ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ課題全般について対応するため、代表取締役社長を委員長とし常勤取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しております。

サステナビリティ委員会では、サステナビリティ経営を実現するための重要課題・施策を審議・決定しております。委員会の審議・決定内容については、経営会議、取締役会に報告され、監督を受けております。また、事業・経営戦略への影響が大きい課題については、重要性に応じて経営会議、取締役会へ付議され、決定・承認されております。

委員会の下部組織として設けた各部門の実務担当者からなるサステナビリティ推進会議では、委員会の審議・決定事項のグループ全体への周知や具体的なサステナビリティ推進活動の討議・推進や進捗確認を行っております。

<サステナビリティ推進体制>



() リスク管理

当社グループは、事業運営におけるリスクを把握し、リスクの顕在化を未然に防止するとともに、顕在化した場合の損失を極小化することを目的に、「リスク管理委員会」を設置しております。

リスク管理委員会では、当社グループの事業に影響を与えるリスクを洗い出し、影響度や頻度等を可能な限り定量的に評価し、優先順位や担当部署及び対応方針、コントロールの内容を定め、具体的な対応策の進捗・効果のモニタリングとレビューを行っております。委員会の審議・決定内容については、重要度に応じてサステナビリティ委員会、経営会議、取締役会に付議され、決定・承認後、グループ全体へ展開されております。

気候変動関連リスクおよび機会については、サステナビリティ委員会で影響度評価を行うとともに「リスク管理委員会」及び「サステナビリティ推進会議」と連携し対応策の進捗等を管理しております。

(2) 重要なサステナビリティ項目

気候変動関連

当社グループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、提言に基づく気候関連情報の開示を実施しております。

（ ）戦略

当社グループは、特定したマテリアリティの中でも「脱炭素社会への貢献」を最優先課題と位置づけ、リスクと機会の両面から気候変動問題に取り組んでおります。

気候変動が事業に与える中・長期的なインパクトを把握するためにシナリオ分析を実施し、抽出したリスクと機会については、経営ビジョン“MIRAI 2030”及び「中期経営計画2027」に盛り込み、経営計画と一体化させて取り組みを進めております。

<シナリオ分析>

分析においては、2100年時点において産業革命時に比べ世界の平均気温上昇が1.5℃に抑制されることを想定した1.5℃シナリオと、4℃程度上昇する4℃シナリオを採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向の変化による移行リスクと、災害などによる物理リスクを推測しました。

各シナリオに対して、当社グループに対するリスク・機会を特定し、財務インパクトを評価して、その影響度を大・中・小の3段階で表現しております。

	採用シナリオ	参照シナリオ
1.5℃ シナリオ	気候変動に対する厳しい対策が取られて全世界で2050年のネットゼロが実現し、2100年時点において産業革命時に比べ気温上昇が1.5℃以下に抑制されるシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・ IEA（※1）による Net Zero Emissions by2050 (NZE) ・ IPCC（※2）による Shared Socio-economic Pathways (SSP1-1.9)
4℃ シナリオ	気候変動に対する厳格な対策が取られず、2100年時点において産業革命時に比べ4℃程度気温が上昇するシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・ IEA による Stated Policies Scenario (STEPS) ・ IPCC による Shared Socio-economic Pathways (SSP5-8.5)

1 国際エネルギー機関（International Energy Agency）の略称。エネルギー安全保障の確保を目標に掲げるOECD（経済協力開発機構）の下部の国際機関であり、エネルギー政策全般をカバーしている。

2 気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略称で、気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された組織。

<リスクと機会>

分 類	移 行 リ ス ク							
	政 策 ・ 法 規 制				技 術		評 判	
想定される事象	炭素税や環境価値価格の上昇・CO ₂ 排出規制の強化				省エネ・再エネ技術の進展		気候変動対応・情報開示要求の高まり	
事業への影響	炭素税負担や環境価値購入コストの増加		資機材・経費高騰による建設コストの増加		・保有技術の陳腐化 ・技術力・技術者不足による技術対応の遅れ		気候変動対応・情報開示不足によるウォッシュ懸念・企業ブランドの低下	
時 間 軸	中長期		中長期		中長期		短期・中長期	
影 響 度	1.5℃シナリオ 中	4℃シナリオ 小	1.5℃シナリオ 大	4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 大	4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 大	4℃シナリオ 小
対 応 策	脱炭素施策・設備投資の推進		集中購買やDX等による調達力強化		・省エネ・再エネ技術開発の推進 ・オープンイノベーションの推進 ・人材確保と技術者教育の充実		・脱炭素施策・設備投資の推進 ・積極的な情報開示活動の推進	

分 類	物 理 リ ス ク					
	急 性		慢 性			
想定される事象	自然災害の頻発・激甚化		気 温 上 昇			
事業への影響	・資機材調達の遅延 ・工事の遅延・中断の発生 ・インフラ障害による業務停滞		・熱中症等の労働災害の増加 ・建設現場の労働環境悪化による作業員不足の深刻化		生産性低下や対策費増加による建設コストの増加	
時 間 軸	短期・中長期		中長期		中長期	
影 響 度	1.5℃シナリオ 中	4℃シナリオ 大	1.5℃シナリオ 中	4℃シナリオ 大	1.5℃シナリオ 小	4℃シナリオ 大
対 応 策	・実効的なBCPを維持するためのBCMS運用 ・協力会社との連携強化		・協会会社と一体となった労働安全衛生の推進 ・労働災害防止技術やロボットによる代替技術の開発		DX推進による生産性の向上	

分 類	機 会					
	市 場				強 靱 性 (レ ジ リ エ ン ス)	
想定される事象	省エネ・再エネ市場の拡大		冷房能力増強の必要性の高まり		気候変動対応サービス市場の拡大	
事業への影響	・ZEBや省エネ案件の需要増大 ・創エネ案件の需要増大		冷房能力増強リニューアル工事の需要増大		・災害対応リニューアル案件の需要増大 ・災害対応工事・サービスの需要増大	
時 間 軸	短期・中長期		中長期		中長期	
影 響 度	1.5℃シナリオ 大	4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 小	4℃シナリオ 中	1.5℃シナリオ 小	4℃シナリオ 中
対 応 策	・省エネ・再エネ技術開発の推進 ・オープンイノベーションの推進 ・「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」の強化		・顧客ニーズに迅速に対応する体制強化 ・保守メンテ体制の強化		・LCE事業の推進 ・ビルICTトータルインテグレーション事業の強化 ・コンサルティングサービスの拡充 ・実効的なBCPを維持するためのBCMS運用	

() 指標と目標

当社グループは、温室効果ガス排出量を最も重要な気候変動関連指標としております。「SANKIカーボンニュートラル宣言」にあるとおり、Scope1,2においては2030年、Scope1,2,3においては2050年のカーボンニュートラル達成を長期目標としております。また、経営ビジョン“MIRAI 2030”においては、2030年にScope3の25%削減(2020年度比)を掲げて「脱炭素社会への貢献」を推進しております。

SANKIカーボンニュートラル宣言

三機工業グループは、世界が直面する気候変動問題に真摯に取り組み、グループ自らの温室効果ガス排出量(Scope1,2)においては2030年までに、サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)においては2050年までにカーボンニュートラルを目指します

<三機工業グループ温室効果ガス排出量>

Scope・Category		該当する活動	排出量 (ton-co ₂)				基準年度比 増減率 (%)	
			基準年度 2020年度	2021年度	2022年度	実績年度 2023年度		
Scope1	直接排出	所有または支配する事業からの直接 排出量	2,956	3,146	2,829	2,521	▲15%	
Scope2	エネルギー起源の間接排出	購入した電気・熱の使用に伴う間接 排出量	6,426	6,146	3,626	2,983	▲54%	
Scope1,2 計			9,382	9,292	6,455	5,504	▲41%	
Scope3	その他の間接排出		6,395,143	5,230,828	4,001,444	4,076,450	▲36%	
Category	1	購入した製品・サービス	購入した製品およびサービスの製造 段階までの排出量	349,779	351,192	362,454	474,682	
	2	資本財	取得した資本財の建設・製造及び輸 送から発生する排出量	7,419	5,518	7,763	5,771	
	3	Scope1,2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	購入した燃料・電気・熱の資源採 取、生産及び輸送に伴う排出量	1,642	1,653	1,587	1,351	
	4	輸送、配送(上流)	購入した製品の自社までの物流と自 社が荷主の製品輸送に伴う排出量	819	1,123	846	1,016	
	5	事業から出る廃棄物	事業活動から発生する廃棄物輸送・ 廃棄・処分に伴う排出量	1,506	1,771	1,891	1,884	
	6	出張	従業員の出張・移動の際に使用する 交通機関における排出量	388	401	402	421	
	7	雇用者の通勤	従業員の通勤の際に使用する交通機 関における排出量	688	1,006	1,000	968	
	11	販売した製品の使用	納入した製品の使用に伴う排出量	6,027,209	4,862,448	3,621,085	3,584,779	
	12	販売した製品の廃棄	納入した製品の廃棄・処理に伴う排 出量	1,500	1,394	1,565	2,115	
	13	リース資産(下流)	賃貸資産におけるエネルギー使用に 伴う排出量	4,193	4,322	2,851	3,463	
Scope1,2,3 計			6,404,525	5,240,120	4,007,899	4,081,954	▲36%	

人的資本関連

() 人財戦略

[人財育成方針]

当社グループは技術(スキル)を有する従業員が事業競争力や企業価値の源泉であり、最大の財産と考えています。当社は、経営理念「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」を実現させるための「人財育成方針」と「求める人財像」を定め、従業員が切磋琢磨し、社会人としての成長も実感できる教育・研修体系を整備してまいります。

従業員一人ひとりのキャリア形成においては個性や特性を十分に考慮しつつ、各自が最大限に能力を発揮できるよう適正配置を行い、業務経験を通じて成長の機会を得られるようにしております。

人財育成方針

社会の一員であることを自覚し、エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献できる「三機らしい」人財を育成する

求める人財像

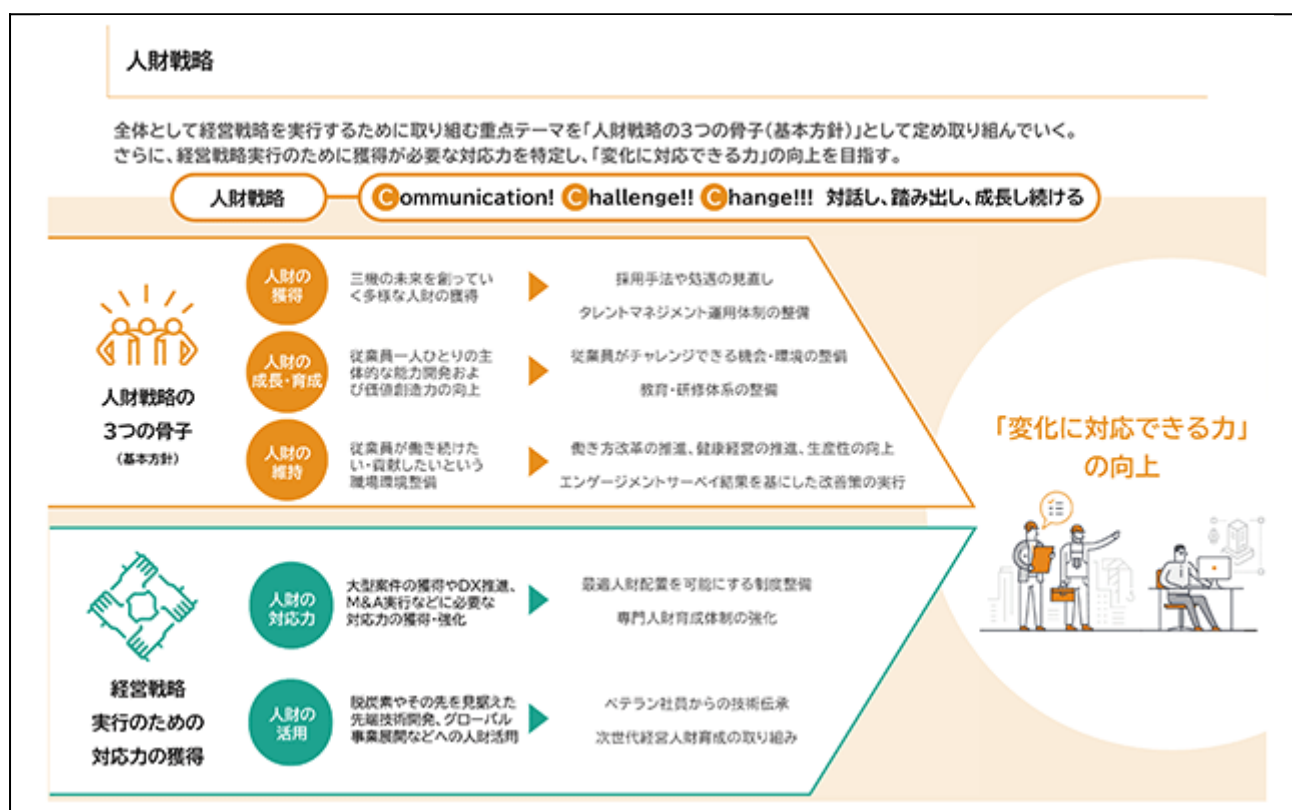
- ・知識や知見を持ち思考を通じて「知恵」を生み出せる人財
- ・コミュニケーション力が豊かな人財
- ・社会性を持ち、自ら積極的に行動できる人財

また、2025年度に策定した新たな経営ビジョン“MIRAI 2030”においては人財戦略のスローガンを

Communication! Challenge!! Change!!! 対話し、踏み出し、成長し続ける

とし、経営戦略を実行するために取り組む重点テーマを「人財戦略の3つの骨子（基本方針）」と決めました。

さらに、経営戦略実行のために獲得が必要な対応力を特定し、「変化に対応できる力」の向上を目指します。



〔社内環境整備方針〕

マテリアリティの一つである「働く仲間の幸福の追求」を目指し、従業員一人ひとりが働きがいを持ち、働き続けることができる環境を整備しております。

従業員の期待度と満足度を測る企業価値向上KPIとして、「エンゲージメントスコア」を設定しております。本指標は、株式会社リンクアンドモチベーションのモチベーションクラウドを利用し、会社の目指す姿や方向性に対する、従業員の理解・共感の度合いを偏差値（標準スコア50.0）で算出したものです。

2024年度に実施した「エンゲージメントサーベイ」により、当社の強みと課題点が明らかになりましたので、強みは積極的に伸ばしていき、課題点に対しては背景を分析し対策を講じてまいります。

() 指標と目標

当社グループでは、上記「() 人財戦略」については内閣官房が示す「人的資本可視化指針（7分野19項目）」の項目を用いております。

本来、この7分野19項目全てに目標及び実績を開示するべきですが、優先順位を付け、順次目標及び実績を開示してまいります。

なお、開示する目標及び実績は原則定量的な数値といたしますが、数値化できない項目については定性的な目標といたします。

当社グループでは、上記「() 人財戦略」において記載した、人財育成方針及び社内環境整備方針に係る指標については、関連する指標のデータ管理と、具体的な取り組み実績を記載しております。ただし、連結グループに属する全ての会社で同様の管理や取り組みが行われていないため、各指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

〔人財の獲得〕

○採用

採用市場を踏まえたうえで、経営ビジョン“MIRAI 2030”に基づいた要員計画を作成し、積極的な採用活動を行っております。新卒採用においては当社で活躍している従業員の特性分析を行い、「採用要件」を定め、優秀な学生の確保に努めております。

キャリア採用においてはキャリア採用希望者からの応募に加え、「ダイレクトスカウティング」、「高度人財登用制度」、「キャリアリターン制度」を導入しており、2025年度からは従業員が自身の知人等を採用候補者として会社に紹介する「リファラル採用制度」、「キャリアリターン制度」への応募を容易とすることを目的に「アルムナイネットワーク」を構築し、即戦力となる人財の確保に努めております。

(単位：名)

	2024年度	2023年度	2022年度
新卒採用人数（計画数）	91（90）	51（100）	89（90）
キャリア採用人数（計画数）	14（10）	8（28）	6（10）

* 新卒採用は翌4月入社の人数を示しております。

経営ビジョン“MIRAI 2030”において、持続的な成長を図る上での企業価値向上KPIとして、2027年度末までに従業員数を2,900名（連結）とする目標を新たに決めました。

指標	目標（2028年3月）	実績（2025年3月）
従業員数（連結）	2,900名	2,653名

〔人財の成長・育成〕

○リーダーシップ

管理職のリーダーシップ醸成に向け、その発揮を期待する部長・課長を対象に就任時及び定期的な教育・研修を対面・オンライン・動画配信等の方法で行っております。

○スキル・経験

今後、「人財育成方針」で定めた人財像に求められるスキルの特定を行い、スキルマップの作成及びタレントマネジメントシステムを用いた保有スキルの可視化を行ってまいります。

経営ビジョン“MIRAI 2030”において、持続的な成長を図る上での企業価値向上KPIとして、当社が定める業務上必要とする資格の取得数を従業員のスキルの習得状況を測る指標として、2027年度末までに2024年度比10%伸長させる目標を決めました。

指標	目標（2028年3月）	実績（2025年3月）
資格数	3,575	3,250

○若手の積極登用

管理職層においては「早期登用制度」を整備し次世代を担う若い世代の積極的な登用を行っております。
具体的な指標は次のとおりです。

指標	目標（2026年4月）	実績（2025年4月）
役職者の平均年齢	課長45.8歳、部長50.2歳、統括部長53.5歳	課長46.9歳、部長52.6歳、統括部長54.6歳

〔人財の維持〕

○維持

建設業界においては短期的・中長期的な視点においても人手不足が顕著であり、当社においても重要な経営課題と考えております。

積極的な採用活動を行っている一方、人財の流出を防止するため従業員の処遇改善（ベースアップ、各種手当の増額）を行っております。

また、高年齢者の就業の機会を確保するために、2022年度から定年年齢を60歳から65歳に引き上げ、再雇用制度を見直し、最長70歳まで就業可能な制度を整備しております。これにより、知識や経験豊富な従業員から若手従業員への技術継承を円滑に行っていくとともに、人手不足の解消を図ってまいります。

〔2024年度 離職者数・離職率（自己都合退職に限る）〕

男性・女性別 離職者数・離職率

		全体	～20代	30代	40代	50代	60代
男性	離職者数（名）	19	10	3	2	4	0
	離職率（％）	1.0%	2.3%	0.8%	0.6%	0.7%	0.0%
女性	離職者数（名）	6	3	2	1	0	0
	離職率（％）	1.7%	3.4%	2.0%	1.4%	0.0%	0.0%
全体	離職者数（名）	25	13	5	3	4	0
	離職率（％）	1.1%	2.5%	1.1%	0.7%	0.7%	0.0%

職種別 離職者数・離職率

		全体	～20代	30代	40代	50代	60代
総合職	離職者数（名）	23	12	5	2	4	0
	離職率（％）	1.2%	2.5%	1.2%	0.6%	0.7%	0.0%
業務職	離職者数（名）	2	1	0	1	0	0
	離職率（％）	1.0%	2.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%
全体	離職者数（名）	25	13	5	3	4	0
	離職率（％）	1.1%	2.5%	1.1%	0.7%	0.7%	0.0%

入社年度別 新卒入社後3年以内の離職者数・離職率

	2022年度	2021年度	2020年度
離職者数（名）	8	16	9
離職率（％）	9.6%	16.8%	10.2%

○ダイバーシティ推進

2022年に当社グループのマテリアリティの1つに「働く仲間の幸福の追求」と定め、その具体策としてダイバーシティの推進を行っております。

ダイバーシティの推進にあたっては年齢、性別、国籍、宗教、障がいの有無等によらず、多様な人財が互いを認め合い尊重し、違いを活かして最大限能力を発揮できる職場環境を目指しております。

指標	目標（2026年4月）	実績（2025年4月）
女性従業員比率	16.4%	15.8%
女性管理職比率	3.0%	2.4%
外国籍従業員比率	1.7%	1.1%

（注）女性管理職比率につきましては、「第1 企業の概況 5 従業員の状況(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」にも記載しております。

○エンゲージメント

サステナビリティ経営のマテリアリティに掲げている「働く仲間の幸福の追求」を測る指標として2023年度にエンゲージメントサーベイを実施し、エンゲージメントスコアは「51.3」でした。今後はさらに高い水準を目指し、2025年度までにエンゲージメントスコアを「55.0」とすることを目標としておりましたが、経営ビジョン“MIRAI 2030”において持続的な成長を図る上での企業価値向上KPIとして、新たに2027年度までにエンゲージメントスコアを「57.0」とする目標に変更しました。この目標を達成するため、会社と従業員のコミュニケーションを密に図るなどの取り組みを継続的に実施し、「従業員から選ばれ続ける会社」を目指してまいります。

指標	目標（2027年度）	実績（2024年度）	実績（2023年度）
エンゲージメントスコア	57.0	54.0	51.3

○育児休業

育児と仕事の両立支援の様々な施策を展開しています。従業員がライフイベントに合わせて柔軟な働き方ができるよう、一部には法律を上回る制度を整備（育児特別休暇）し、啓発活動を行っております。

	2024年度			2023年度			2022年度		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
育児休業（名）	42	14	56	37	12	49	6	12	18
育児特別休暇含む（名）	51	14	65	45	12	57	25	12	37
育児休業取得率	58.3%	100%	65.1%	74.0%	100%	79.0%	10.7%	100%	26.5%
育児特別休暇含む	70.0%	100%	75.6%	90.0%	100%	91.9%	44.6%	100%	54.4%
育児休業復職率	100%	100%	100%	100%	83.3%	95.7%	100%	100%	100%

2022年度は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）に基づく育児休業取得率のみを公表していましたが、2023年度からは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）に基づく、会社独自の休暇を含めた数値もあわせて公表しております。

指標	目標（2025年度）	実績（2024年度）
育児休業取得率	男性100%、女性100%	男性58.3%、女性100%
育児休業取得率（育児特別休暇含む）		男性70.0%、女性100%

（注）男性の育児休業取得率につきましては、「第1 企業の概況 5 従業員の状況(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」にも記載しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業運営に影響を与える可能性のあるリスクを統合的に把握し、リスクの顕在化を未然に防止するとともに、顕在化した場合の損失を極小化することを目的に、「リスク管理委員会」を中心としたリスクマネジメント体制を構築しています。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項につき、重大な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。リスク項目及びカテゴリーの記載にあたっては、影響度及び顕在化の可能性から判断し、優先順位が高いものから、その具体的な内容と対策を記載しています。

なお、記載内容には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 設備工事事業共通（建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業）

リスク項目	カテゴリー	内容	対策
人財確保に関するリスク	人財・労務	大幅な採用計画の未達や離職率の増加があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒社員の初任給ならびに従業員の給与水準引き上げ ・ 認知度向上 ・ 働き甲斐のある職場環境構築による従業員エンゲージメントの向上
		協力会社の技術者が減少し、施工に必要な人数の確保ができない場合、業績に影響を及ぼす可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力会社との信頼関係強化 ・ 三機テクノセンターを活用した協力会社教育 ・ 新規協力会社の探索 ・ 施工の自動化、省力化
労働関連法令に関するリスク	人財・労務	建設業における労働時間上限規制適用開始に伴い、延べ労働時間が低下することで、対応可能工事が低減し、業績に影響を及ぼす可能性がある	B I MなどのI C Tの活用による設計及び施工の効率化
資機材の調達・納期及び労務費に関するリスク	経済・市場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替変動やエネルギー価格の上昇等により、資機材価格及び労務費が急激に高騰しそれを請負金額に反映させることが困難な場合には業績に影響を及ぼす可能性がある ・ 資機材納入遅延により全体工期が遅れ、客先業務に支障を来し、信用・信頼を失うことにより、業績に影響を及ぼす可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注前：物価上昇に対する請負金額の見直しを契約に取り入れる交渉 ・ 受注後：早期発注と原価圧縮の工夫 ・ 納期情報を常に更新し、水平展開を図る
施工中の事故及び災害に関するリスク	技術・競争	工事施工中の事故や災害の発生に伴い、業績に影響を及ぼす可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の安全衛生管理の徹底 ・ 品質リスクアセスメントを活用したトラブル未然防止 ・ 不測の事態に備えて工事賠償責任保険に加入
不採算工事に関するリスク	技術・競争	工事途中での設計変更や、工程遅れなどによる設備工程の圧迫や作業員の増員、手直し工事等による想定外の追加原価により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある	定期的に工事進捗管理を行うことによるリスクの早期把握及び対策の徹底
米国関税政策に関するリスク	経済・市場	米国政府による関税政策の変更により、顧客の設備投資動向の変化や資機材価格が上昇した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の設備投資動向及び資機材価格のモニタリング強化 ・ 資機材の多様な供給源確保
技術開発に関するリスク	技術・競争	主に脱炭素化のための省エネに関する最新技術の導入需要が高まっているため、新技術の開発・導入や体制の構築遅れ等が発生し、既存の技術が陳腐化した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネに関する積極的な技術開発投資の実施 ・ 技術開発要員の増強や開発体制の連携強化
海外事業に関するリスク	法令	現地法令・規制及び当局による監督・規制の内容の認識不足により、行政指導や罰金の対象になる可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地スタッフへの教育推進 ・ 現地情報の的確な収集分析 ・ 「海外危機管理マニュアル」の検証／更新の検討
	地政学・海外	戦争・テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある	

(2) 建築設備事業

リスク項目	カテゴリー	内容	対策
計画案件の過剰及び物件の大型化に伴う要員計画に関するリスク	人財・労務	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体や自動車、データセンター関連の計画が続出、大都市圏の再開発が増加。施工要員の配置や、協力会社の確保が困難になり事業遂行に影響を及ぼす可能性がある ・物件の大型化に伴い、工期が長期化し、物価上昇、施工対象地域での要員確保や投資計画の変更による要員計画への影響が高まり、業績に影響を及ぼす可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・施工管理計画のフロントローディングによる施工の合理化 ・施工要員と協力会社工事を踏まえた事業活動 ・大型物件と特殊物件に対応するためエンジニアリング推進本部及び設計本部を設置し、全社横断的な体制を構築 ・工期及び物価上昇リスクを含めた契約内容の検討

(3) 機械システム事業

リスク項目	カテゴリー	内容	対策
競争力低下に関するリスク	技術・競争	同業他社との競争が激しく、価格競争に陥る等により業績に影響を及ぼす可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> ・大和プロダクトセンターの生産工程を見直し、合理化 ・新製品の投入

(4) 環境システム事業

リスク項目	カテゴリー	内容	対策
市場環境変化に関するリスク	技術・競争	地方自治体の財政悪化を背景として、価格競争が激化する可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> ・L C E事業の展開（ ） ・価格優位性のある商品を核とした受注
長期事業に伴う価格変動に関するリスク	経済・市場	D B O案件は、長期にわたる運営維持管理を伴うため、著しい物価上昇等予期しない事象が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある	物価スライド条項等を契約に取り入れる交渉及び事業運営のモニタリング徹底

ライフサイクルエンジニアリング（Life Cycle Engineering）事業の略称。新築、保守・メンテナンス、リニューアル、建替えといった建築物のライフサイクル全体を通じてサービスを提供する当社グループの事業コンセプト

(5) 不動産事業

リスク項目	カテゴリー	内容	対策
保有物件及び景気動向等外部環境に関するリスク	経済・市場	建物や設備の老朽化・陳腐化による、テナント入居率の低下や景気動向等に伴う賃貸料相場の急激な下落が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある	<ul style="list-style-type: none"> ・テナントの入居状況のモニタリング ・テナントニーズの早期把握 ・テナントと信に係わるモニタリング精度の向上 ・環境や災害対応他、テナントニーズに対応した設備導入等、物件の付加価値向上のための投資

(6) 当社グループ共通リスク

リスク項目	カテゴリー	内容	対策
法令違反に関するリスク	法令	建設業法、独占禁止法、労働基準法等の法令違反に対する行政処分等により事業活動に制限を受ける可能性がある	・行動規範、行動指針の浸透 ・企業倫理研修の継続実施
過重労働に関するリスク	人財・労務	長時間労働等により、従業員の健康被害が発生した場合、人的資本が毀損されることで、事業遂行に影響を及ぼす可能性がある	・適正な人員配置の実施 ・業務効率化の推進 ・緻密な労務管理の実施
人権に関するリスク	人財・労務	当社グループ及びサプライチェーンにおける人権侵害が起きた場合に、取引停止や株価の下落、罰金の支払、訴訟の提起が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある	人権方針に基づく人権デューデリジェンスの実施および教育
データセキュリティに関するリスク	IT	サイバー攻撃等により個人情報、顧客名簿、施工図面（顧客機密情報）等の流出により損害を被る可能性がある	・不正アクセス対策の強化 ・情報セキュリティに関するeラーニングの実施 ・不審メールなどへの啓蒙教育 ・協力会社への情報セキュリティ対策状況確認の継続実施
訴訟等に関するリスク	法令	事業活動において契約不適合責任、製造物責任、特許、契約上の債権債務等に関する訴訟提起及びその他の法的な請求をされる可能性がある	・契約締結前の法務部門によるチェックの徹底 ・品質リスクの抽出とプロセスごとの品質管理の徹底 ・トラブル関係情報の早期把握及び対策の徹底
株式相場の変動に関するリスク	財務	・保有する株式の時価が下落し、資産が減少するとともに損失が発生する可能性がある ・株価の下落により退職給付年金資産・信託資産が減少し、積立不足が発生する可能性がある	・2028年3月末までに政策保有株式を連結純資産の20%未満とすることを目標に、2024年3月末時点から上場株式の銘柄数、金額ともに50%以上削減 ・退職給付年金資産・信託資産の運用状況のモニタリング及び体制の強化
戦争・テロ・自然災害に関するリスク	地政学・海外	戦争・テロ・地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合には、事業の継続が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性がある	B C P体制の強化及びB C Pを計画的に見直し有効に機能させる「事業継続マネジメントシステム（B C M S）」の継続運用
気候変動に関するリスク	経済・市場	気候変動リスクの内容及びその対策については、「2. サステナビリティに関する考え方及び取組 (2)重要なサステナビリティ項目 気候変動関連」に記載のとおりであります	
顧客の信用に関するリスク	財務	顧客の倒産等によって債権が回収不能となり、損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある	・顧客の与信・回収状況に係わるモニタリング精度の向上 ・与信リスクの高い特定の顧客に対する綿密な債権管理
金利の変動に関するリスク	財務	・金利変動等により退職給付年金資産・信託資産が減少し、積立不足が発生する可能性がある ・金利上昇により、資金調達コストが増加する可能性がある	・年金資産・信託資産の運用状況のモニタリング及び体制の強化 ・退職給付債務増加の抑制 ・割引率及び期待運用収益率の定期的な見直し ・代金回収の早期化促進による借入金増大抑制
感染症流行に関するリスク	人財・労務	感染症の大規模流行に伴い、当社グループ及び協力会社従業員等関係者に多数の罹患者が発生した場合や、移動・外出他、種々の制限が継続した場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性がある	・感染症拡大に対応できる社内体制の整備 ・平常時からテレワーク等の行動制限対応を習熟 ・感染防止対策に必要な衛生用品の常時備蓄

リスク項目	カテゴリー	内容	対策
業績の季節変動に関するリスク	財務	年度末にかけて工事の完成が集中することや工事進捗が急進する傾向にあるため、それに伴い、資金需要が大きく変動する可能性がある	・資金繰り予想精度の向上 ・業績の進捗管理の徹底
システム障害に関するリスク	I T	コンピュータウイルス感染、不正アクセス等により、社内システムが停止し、業務が継続できない可能性がある	セキュリティ対策ソフト（E D Rソフト）を導入し、専門業者による常時監視を実施
デジタル競争に関するリスク	I T	生成 A I を始めとした、デジタル技術の導入遅れが原因で、業務プロセスの最適化が遂行されないことにより、競争力が失われ、業績に影響を及ぼす可能性がある	・生成 A I サービスの導入及び利用方法の教育を実施 ・経済産業省「D X 認定事業者」に認定 ・デジタル改革推進部を設置 ・デジタル人財の育成、強化を目的とし、独自の「三機 I T パスポート」の受検を実施
A I 利用に関するリスク	I T	生成 A I の不適切な利用により、情報漏洩、著作権侵害、不正なデータ収集等が行われ、ステークホルダーからの信頼を損ない、業績に影響を及ぼす可能性がある	「情報セキュリティ対策ガイドライン」に生成 A I 利用時の注意点を追加し、全社員に e ラーニングによる教育を実施

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、2025年4月に創立100周年を迎えるにあたり、長期ビジョン“Centur2025”の最終フェーズである4力年の中期経営計画“Century 2025”Phase3の3年目において、前期に引き続きPhase1の「質」を高める取り組み及びPhase2の「信頼」を高める取り組みを継続しつつ、社会のサステナビリティへの貢献や働き方改革、次世代に向けた投資など新たな施策を実施し、「選ばれ続ける企業」を目指してまいりました。さらに、S B T（Science Based Targets）認定の取得等、脱炭素社会への貢献に取り組むと共に、当社独自の働き方改革である「スマイル・プロジェクト」の推進により、当社グループが掲げる重要課題の一つである「働く仲間の幸福の追求」を実現してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

（財政状態）

（単位：百万円）

	2023年度末 (前連結会計 年度末)	2024年度末 (当連結会計 年度末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	131,564	138,834	7,269	5.5%	売上債権の回収により現金預金 が増加した一方で、時価の下落 及び政策保有株式の売却により 投資有価証券が減少
固定資産	70,596	62,005	8,591	12.2%	
総資産	202,161	200,839	1,321	0.7%	
流動負債	81,597	82,283	685	0.8%	投資有価証券の減少に伴い繰延 税金負債が減少
固定負債	15,941	12,175	3,766	23.6%	
負債計	97,539	94,458	3,080	3.2%	
純資産	104,621	106,380	1,759	1.7%	親会社株主に帰属する当期純利 益の計上により利益剰余金が増 加した一方で、時価の下落及び 政策保有株式の売却によりその 他有価証券評価差額金が減少

（経営成績）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	増減	増減率	主な増減要因
受注高	232,396	264,965	32,568	14.0%	次項＜主要セグメント別経営成 績＞に記載のとおりでありま す。
次期繰越受注高	198,902	210,731	11,828	5.9%	
売上高	221,920	253,136	31,215	14.1%	
売上総利益 (率)	34,642 (15.6%)	47,495 (18.8%)	12,852 (3.2%)	37.1%	
営業利益 (率)	11,586 (5.2%)	21,893 (8.6%)	10,306 (3.4%)	88.9%	
経常利益 (率)	12,750 (5.7%)	23,071 (9.1%)	10,320 (3.4%)	80.9%	
親会社株主に帰属 する当期純利益 (率)	8,951 (4.0%)	17,203 (6.8%)	8,252 (2.8%)	92.2%	

（注）各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

受注高は、ビル空調衛生、電気設備の大型工事を受注したこと等により増加いたしました。売上高及びセグメント利益は、前期から繰り越した大型工事の工事進捗及び利益率改善等により増収増益となりました。

	2023年度	2024年度	増減	増減率
受注高	183,606	218,590	34,983	19.1%
売上高	182,545	208,981	26,436	14.5%
セグメント利益	11,876	20,548	8,672	73.0%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

売上高は前年同期と比較して増加し、セグメント損失は改善しました。

	2023年度	2024年度	増減	増減率
受注高	11,242	10,933	309	2.8%
売上高	10,591	10,934	342	3.2%
セグメント利益(は損失)	946	614	332	-

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は、前年同期に大型の廃棄物処理施設を受注したことによる反動等で減少いたしました。売上高及びセグメント利益は、前期から繰り越した大型工事の工事進捗及び利益率改善等により増収増益となりました。

	2023年度	2024年度	増減	増減率
受注高	35,383	33,396	1,987	5.6%
売上高	26,415	31,300	4,885	18.5%
セグメント利益	979	1,787	808	82.5%

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。

テナント賃貸収入が増加し、増収増益となりました。

	2023年度	2024年度	増減	増減率
受注高	2,482	2,592	109	4.4%
売上高	2,482	2,592	109	4.4%
セグメント利益	866	905	38	4.4%

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フロー（Ｃ／Ｆ）の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度	当期Ｃ／Ｆの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	24,949	23,500	
営業活動Ｃ／Ｆ	1,285	29,725	税金等調整前当期純利益の計上及び 売上債権の回収が進んだこと等により増加
投資活動Ｃ／Ｆ	3,174	1,897	主に有価証券の償還及び投資有価証券の売却により増加
財務活動Ｃ／Ｆ	6,069	11,398	主に財務・資本政策に基づく配当金の支払い及び自己株式の取得により減少
現金及び現金同等物に係る換算差額など	159	123	
現金及び現金同等物期末残高	23,500	43,848	

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては設備工事事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「 財政状態及び経営成績の状況」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

a . 受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別			前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	設備 工事 事業	建築 設備	ビル 空調衛生	64,868	46,624	111,492	55,195	56,296
			産業空調	50,594	87,605	138,200	76,264	61,936
			電 気	20,849	25,369	46,218	27,314	18,904
			ファシリティ システム	4,406	13,668	18,074	13,911	4,163
			計	140,718	173,267	313,986	172,685	141,301
		プラ ント 設備	機 械 システム	6,657	10,244	16,902	9,803	7,098
			環 境 システム	23,377	17,591	40,969	12,115	28,854
			計	30,035	27,836	57,871	21,918	35,952
		計			170,754	201,104	371,858	194,604
	不動産事業			-	2,479	2,479	2,479	-
合計			170,754	203,583	374,338	197,084	177,253	
当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	設備 工事 事業	建築 設備	ビル 空調衛生	56,296	60,009	116,306	65,545	50,760
			産業空調	61,936	90,658	152,595	87,663	64,931
			電 気	18,904	39,804	58,709	30,183	28,526
			ファシリティ システム	4,163	13,650	17,813	12,614	5,199
			計	141,301	204,122	345,424	196,006	149,417
		プラ ント 設備	機 械 システム	7,098	10,281	17,380	10,245	7,134
			環 境 システム	28,854	19,824	48,678	15,959	32,718
			計	35,952	30,106	66,058	26,205	39,853
		計			177,253	234,229	411,483	222,211
	不動産事業			-	2,539	2,539	2,539	-
合計			177,253	236,768	414,022	224,750	189,271	

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)に一致しております。

b. 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	建築設備	5,526	167,741	173,267
	プラント設備	10,967	16,869	27,836
	計	16,493	184,611	201,104
当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建築設備	11,873	192,249	204,122
	プラント設備	19,573	10,533	30,106
	計	31,446	202,783	234,229

受注方法は、特命と競争に大別されます。これを受注金額比で示すと次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	建築設備	58.4	41.6	100
	プラント設備	16.1	83.9	100
当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建築設備	66.8	33.2	100
	プラント設備	9.9	90.1	100

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	建築設備	11,687	160,998	172,685
	プラント設備	11,779	10,139	21,918
	計	23,466	171,138	194,604
当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建築設備	7,567	188,439	196,006
	プラント設備	14,167	12,038	26,205
	計	21,734	200,477	222,211

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

(株)竹中工務店	下山 期施設建設工事 3号館
埼玉県企業局	大久保浄水場西部系3B掻寄機更新工事
国立研究開発法人 理化学研究所	国立研究開発法人理化学研究所脳科学中央研究棟改修 3期機械設備工事
(株)大林組	株式会社豊田自動織機石浜工場E 0 2工場新築工事
(株)竹中工務店	茨木市民会館跡地エリア整備事業

当事業年度完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

(株)大林組 共同企業体	トヨタ自動車株式会社 明知 1 C 電池工場建設工事
双葉地方広域市町村圏組合	双葉地方広域市町村圏組合 南部衛生センター 焼却施設整備工事
キオクシア(株)	キオクシア岩手株式会社新管理棟第1期機械設備工事
(株)フジタ	北里新M号館新築及びインフラ改修工事
鹿島建設(株)	アーバンネット御堂筋ビル

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

d . 次期繰越工事高(2025年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築設備	10,730	138,687	149,417
プラント設備	23,863	15,990	39,853
計	34,593	154,678	189,271

次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

㈱大林組 共同企業体	トヨタ自動車株式会社 明知次世代電池工場	< 2026年8月完成予定 >
㈱大林組	(仮称) G S ユアサ横江工場建設工事	< 2027年9月完成予定 >
清水建設㈱	日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発	< 2026年9月完成予定 >
名寄地区衛生施設事務組合	(仮称) 名寄地区一般廃棄物中間処理施設建設工事	< 2027年3月完成予定 >
鹿島建設㈱	トヨタスポーツセンター第一体育館改築	< 2028年7月完成予定 >

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末 (前連結会計年度末)	2024年度末 (当連結会計年度末)	増減
総資産	1,723	2,021	2,008	13
純資産	909	1,046	1,063	17
自己資本	907	1,044	1,062	17
自己資本比率	52.6%	51.7%	52.9%	1.2%

前連結会計年度との主な増減要因については「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは次項「(経営成績)」に記載のとおり、中期経営計画“ Century2025 ” Phase3で策定、開示した財務・資本政策に則り、資本効率の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、自己株式の取得や、積極的な株主還元(増配)など資本効率の向上に努めてまいりました。

（経営成績）

前連結会計年度との主な増減要因については「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

（単位：億円）

	2022年度	2023年度	2024年度	増減
売上高	1,908	2,219	2,531	312
売上総利益	270	346	474	128
（率）	(14.2%)	(15.6%)	(18.8%)	(3.2%)
経常利益	62	127	230	103
（率）	(3.3%)	(5.7%)	(9.1%)	(3.4%)

（注）各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

当期は次の施策を実施してまいりました。

セグメント別の施策

< 建築設備事業 >

- ・半導体やE V電池、バイオ医薬等の将来性の高い分野へ注力
- ・テナント工事や改修工事等で長期的な業績貢献が見込める都市再開発案件に参画
- ・エンジニアリング推進本部を設置し、物件の大型化と特殊物件に対応する全社横断的な体制を構築
- ・建築設備専用CAD「Rebro（レブロ）」の自動作図機能の共同開発に着手
- ・自動風量計測ロボット技術の多用途展開
- ・マイナス80 露点クラスの極低湿度環境試験室を三機テクノセンター内に構築
- ・オフィスデザイン業務を効率化するアプリケーションの開発に着手

< 機械システム事業 >

- ・2024年度グッドデザイン賞を受賞した自動仕分けシステム「メリス・ピアンカ®」を積極展開
- ・「ランチボール」（3方向分岐装置）を発展させた「BBソータ™」（仕分装置）を開発し、展示会へ出展

< 環境システム事業 >

- ・エアロウイング（省エネ型散気装置）の生産拡大のため、海外工場の機能アップに加えて、生産設備増強を国内で推進
- ・廃棄物処理施設の更新需要を見据えた、M&Aによる事業拡大の推進（2025年5月1日 株式譲渡契約締結）

上記施策のほか、次の全社的な施策を実施いたしました。

- ・原価管理の徹底（内部統制プロセスの徹底）
- ・協力会社との関係強化
- 三機スーパーマイスター制度の実施
- 三機ベストパートナー制度の実施

また、“Century2025”Phase3の目標及び当連結会計年度の実績は以下のとおりであります。

Phase3最終年度（2025年度）の目標と2024年度の結果

（単位：億円）

	Phase3最終年度 （目標）	2024年度 （実績）
売上高	2,200	2,531
売上総利益 （率）	360 (16.5%)	474 (18.8%)
経常利益 （率）	120 (5.5%)	230 (9.1%)

（注）各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

Phase3期間中の目標と結果

	期間中の目標	実績		
		2022年度	2023年度	2024年度
経常利益率	5.0%以上	3.3%	5.7%	9.1%
配当性向	50%以上	87.4%	51.3%	50.6%
配当	年70円以上 / 株	年75円 / 株	年85円 / 株	年165円 / 株
自己株式取得	500万株程度（ 2 ）	計画期間累計 433万株取得		
R O E（ 1 ）	8.0%以上	5.1%	9.2%	16.3%
成長投資	200億円程度（ 2 ）	計画期間累計 107億円		

1 R O E = 自己資本当期純利益率

2 計画期間中の累計

2024年度の成果

- ・Phase3最終年度の目標である売上高2,200億円、売上総利益360億円、経常利益120億円を上回り、1年前倒して目標値を達成
- また、R O E も増益により16.3%となり、目標値を達成
- ・年間配当金は、中期経営計画目標値70円以上に対して165円に増配
- ・自己株式は、計画値の87%を取得（Phase3期間中の累計）
- ・成長投資は、人的投資、I T 投資、省エネ設備投資等に107億円を実施

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資金需要のうち主なものは、工事費や人件費等の販売費及び一般管理費等の支払によるものであります。運転資金等の必要資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。すなわち、貸倒引当金、完成工事補償引当金等各種引当金及び法人税等、並びに履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法を適用した工事の予定利益率等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

当社グループは建設業を営んでおり、収益計上の殆どを履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法により計上しております。そのため、同方法に基づき適正に計上することは当社グループにとって重要なプロセスであると認識しております。当社グループでは、同方法に基づき個々の工事契約について契約の締結状況、予定原価の見直し、工事進捗に応じた原価計上がされているかを精査のうえ、会計処理を行っております。これら手続きは標準的なプロセスとして整備・運用し、当連結会計年度においても適正な手続きを経て連結財務諸表に反映しております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

5 【重要な契約等】

(1) 提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機及びスターチ製造技術	販売権の許諾	自 2009年10月 至 2025年12月

(2) 提出会社における主な技術受入契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
エフ・エル・スミス A / S 社	米国	化学鉱山水処理用 機械装置及びプラ ント	技術的知識の提供	工場裸渡売値に 対する一定料率 のロイヤルティ	自 1988年 1 月 至 2026年 1 月
シュティーフェル・ホー ルディング社	スイス	水冷火格子焼却シ ステム	特許再実施権の許諾 技術的知識の提供	プラントの年間 ごみ処理量 1 ト ン当たりに対す る一定額のロイ ヤルティ	自 2015年 5 月 至 2028年 5 月

(3) 連結子会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
日本アバイア株式会社	日本	構内電話交換機システム製品群 (PBX/米国アバイア社製)	販売権の許諾	自 2019年10月 至 2025年 9 月

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、建築設備セグメントにおいては、居住環境・生産環境・高度情報処理システムに関する技術開発を行っております。具体的には空調・換気・給排水衛生・電気・情報などの分野を対象としております。また、プラント設備セグメントにおいては、機械システム事業（搬送システム・機器などの産業設備）と環境システム事業（上下水処理・廃棄物処理などの環境保全技術）に関する技術開発も行っております。

これらの事業領域を基盤として、快適環境の創造やサステナビリティ、カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素技術、省エネルギー技術の研究開発を進めております。さらに、既存保有技術の高度化と改良、DXを活用した業務プロセス変革と生産性向上に関する開発も積極的に推進しております。

また、子会社においては、特記すべき重要な研究開発活動は行われておりません。

当連結会計年度における研究開発費は2,089百万円であります。なお、研究開発費は主に全社的な研究開発部門に係る費用であり、当部門は複数のセグメントにわたって横断的に活動しております。このため、セグメント別の研究開発費を明確に区分することが困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

主な研究開発成果は以下のとおりであります。

（建築設備事業）

（1）クリーンルーム向け広範囲対応温度成層型BroadoupTM（ブロードアップ）を開発

当社総合研修・研究施設「三機テクノセンター」内に、既に市場導入しているクリーンルーム向け空調システム「DOUP[®]」の適用範囲を広げ、大規模クリーンルームにも対応可能とした広範囲対応温度成層型「BroadoupTM（ブロードアップ）」を構築しました。

この空調システムは、クリーンルーム内にクリーンユニットを設置し、冷風を床面高さ0mから2m程度の範囲に供給します。コアング効果（流体が壁面に沿って流れる効果）により、冷風を床面水平方向に流動させ、温度成層を形成しながら、ISOクラス6～7の清浄エリアを広範囲に形成します。クリーンユニットの配置にはバリエーションがあり、天吊り型と床置き型の両方を展開いたします。

既に関連特許を6件取得しており、本設備を用いて開発を進めると同時に、積極的に営業展開を進めてまいります。

（2）マイナス80 露点クラスの極低湿度環境試験室の構築

当社総合研修・研究施設「三機テクノセンター」内に、極低湿度環境試験室を構築し2025年5月から本格運用を開始しました。

当社ではこれまで、マイナス80 露点クラスの極低湿度環境設備の構築実績がありませんでしたが、本施設を活用して施工・運用の経験を積み、空調方式やダクト構成など除湿機周辺の固有技術の開発と評価を行います。これにより、極低湿度環境の運用における省エネ技術の獲得を進めてまいります。

本極低湿度環境試験室の活用により当社独自技術を確立し、次世代電池の開発・製造を推し進めている自動車業界を筆頭に極低湿度環境を必要とする顧客への営業活動を展開してまいります。

（機械システム事業）

（1）樹脂ケースストックシステムの開発

自動車業界では、部品保管の需要が増加しており、これに対応したケース保管・仕分システムを開発しました。入庫用クレーンは、コンベヤ式・簡易フォーク式などフレキシブルに対応でき、高精度な位置決めを実現しています。フリーローラコンベヤを採用したことでコンパクトかつ保管効率に優れ、低コストで拡張性のある保管を可能にしました。また、出庫口を複数設置することができるため、ケースをピッキング仕分けする機能も有しております。今後、半導体・医療などの他分野への展開も期待できます。

（2）移動台車管理システム（RCSS）の開発

AGVなどのマテリアルハンドリング機器はレイアウト・搬送能力に応じた最適な配車が求められます。当社のメリス・ピアンカ[®]においては、物流センター向け以外に製造現場の工程間搬送に使用されることも想定し、独自の管理システムを開発しました。一般に移載ステーションや走行ルートにはレイアウトによって制約があり、導入案件ごとにAGVがスムーズに動くようなソフトウェアを作りこむ必要がありました。最適なルート選択、さらに交差点走行などの優先順位や回避機能などを搭載することにより改善され、ユーザーにとって採用しやすい管理システムを開発することができました。多様な充電方法や移載方法の選択に加え、将来の機能拡張を想定したシステムとなっております。あらゆるレイアウトに対応できることから、顧客の求めるシステムに 대응することができ、導入の拡大が期待できます。

(3) 空港手荷物自動整列装置

空港手荷物ハンドリングの効率向上に寄与する自動整列装置を開発しました。コンベヤ上を流れる手荷物をステレオカメラで自動撮影し、寸法・形状を測定、そのデータを元に手荷物を自動回転させ、搬送方向を揃えて下流へ搬送します。手荷物の向きを一定に揃えることにより、一時保管ストレージラインの格納効率を大きく向上させることにつながり、将来的にはコンテナへの手荷物自動積み込みをする際の整列装置としての展開が期待される装置です。

(環境システム事業)

省エネ型水処理装置の開発

自治体が所有・管理する施設のうち、電力消費量の高い施設の1つが下水処理施設と言われており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けてさらなる省エネルギー化が必要です。また、国内の下水処理施設では、施設の統廃合などによる既存施設の能力増強が求められるケースも増えてきております。

当社は、省エネルギー性や処理能力に優れた新たな排水処理法として、M A B R の研究開発を進めており、O x y M e m社と独占販売契約を締結しました。M A B Rは中空糸膜を束ねたモジュールで、曝気が不要で酸素供給に必要な送風動力が削減できるため省エネルギー性に優れ、既設の反応タンクに設置することで処理能力を増強することが可能です。

当社はM A B Rを活用した実証試験を下水処理施設で実施しており、今後、普及展開に努めてまいります。

M A B R (Membrane Aerated Biofilm Reactor): ガス透過膜を微生物担持体かつ酸素供給体とした生物膜反応器

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社総合研修・研究施設「三機テクノセンター」の改修・更新工事を中心に1,453百万円（無形固定資産368百万円を含む）の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (東京都中央区)(注)2	建築設備事業 機械システム事業 全社	その他設備	337	170	()	71	579	532
三機テクノセンター (神奈川県大和市)	建築設備事業 機械システム事業 環境システム事業 全社	試験研究・ その他設備	3,483	89	41 (23,092)	23	3,637	430
大和プロダクトセンター (神奈川県大和市)	機械システム事業	生産設備	1,047	51	19 (10,983)		1,118	21
三機大和ビル (神奈川県大和市)	不動産事業	賃貸資産	2,106	1	45 (25,749)		2,153	
守山SC (滋賀県守山市)	不動産事業	賃貸資産	942	8	27 (35,974)		979	
高槻HC (大阪府高槻市)	不動産事業	賃貸資産	185	0	45 (25,246)		231	

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 建物を連結会社以外から賃借しており、賃借料は778百万円であります。

3 リース契約による賃借設備のうち主なものは下記のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	備考
三機工業(株)	本社	全社	全拠点IP電話サーバ	一式	7年	7	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,661,156	54,661,156	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	54,661,156	54,661,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」
の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月17日 (注)	1,000,000	59,661,156		8,105		4,181
2022年8月15日 (注)	1,500,000	58,161,156		8,105		4,181
2023年8月18日 (注)	1,500,000	56,661,156		8,105		4,181
2024年8月19日 (注)	2,000,000	54,661,156		8,105		4,181

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	31	167	194	32	11,646	12,090	
所有株式数(単元)		199,958	16,778	37,596	121,400	154	170,104	545,990	62,156
所有株式数の割合(%)		36.62	3.07	6.89	22.23	0.03	31.16	100.00	

(注) 自己株式2,890,148株は「個人その他」の欄に28,901単元及び「単元未満株式の状況」の欄に48株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	6,473	12.50
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,140	9.93
三機共栄会	東京都中央区明石町8-1	3,088	5.96
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,951	5.70
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区赤坂1-8-1)	2,188	4.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,051	3.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,809	3.50
三機工業従業員持株会	東京都中央区明石町8-1	1,506	2.91
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	699	1.35
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4-1	644	1.24
計		26,553	51.28

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,890千株があります。
2 2025年3月31日現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,890,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,708,900	517,089	
単元未満株式	普通株式 62,156		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	54,661,156		
総株主の議決権		517,089	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8-1	2,890,100		2,890,100	5.29
計		2,890,100		2,890,100	5.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年8月9日)での決議状況 (取得期間2024年8月13日~2025年3月31日)	1,500,000	4,050,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,414,600	4,049,693,736
残存決議株式の総数及び価額の総額	85,400	306,264
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.7	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	153	476,246
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	3,154,140,000		
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(ストックオプションの行使)	22,000	34,695,540	12,000	26,477,400
その他(譲渡制限付株式報酬による自 己株式の処分)	73,000	115,126,110		
保有自己株式数	2,890,148		2,878,148	

(注) 当期間における保有自己株式には2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。

2022年度を初年度とした中期経営計画“Century 2025”Phase3において、配当については配当性向50%以上、1株当たり年間配当金70円以上の安定的・継続的な配当を実施することを、自己株式取得についてはPhase3期間中に500万株程度を実施していくことを基本方針としております。

当第101期(2025年3月期)の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株につき普通配当55円を実施しており、期末配当金は1株につき110円(年間配当計165円)を実施することを2025年6月26日開催予定の定時株主総会にて決議する予定です。その結果、配当性向は51%となります。

また、当第101期(2025年3月期)は141万株の自己株式取得を実施しております。

なお、当初計画より1年前倒しして中期経営計画2027を策定し、次期事業年度から実施してまいります。配当方針についても、安定的かつ持続的な配分を維持することを目的として、純資産配当率(DOE)5%以上とすることといたしました。今後も従来の高い配当還元は維持しつつ、中期経営計画2027に基づく新たな施策を実施し、超長期ビジョンで掲げた「選ばれ続ける三機へ!」の実現に向けて邁進してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、競争力の強化をはかるとともに、更なる事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月11日 取締役会決議	2,918	55.00
2025年6月26日 定時株主総会決議予定	5,694	110.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスに関する考え方を整理したものとして「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン（以下、「当社ガイドライン」といいます。）」を策定しております。ここで、コーポレート・ガバナンスを次のように定義しております。

「当社グループにおいてコーポレート・ガバナンスとは、取締役会が最高経営責任者を監督するシステムを備えてその機能を強め、ステークホルダー（お客さま、株主・投資家、従業員、お取引先、地域社会、行政機関等）と対話しつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことによって、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させるための仕組み及び取り組みをいう。」（当社ガイドライン第2条）

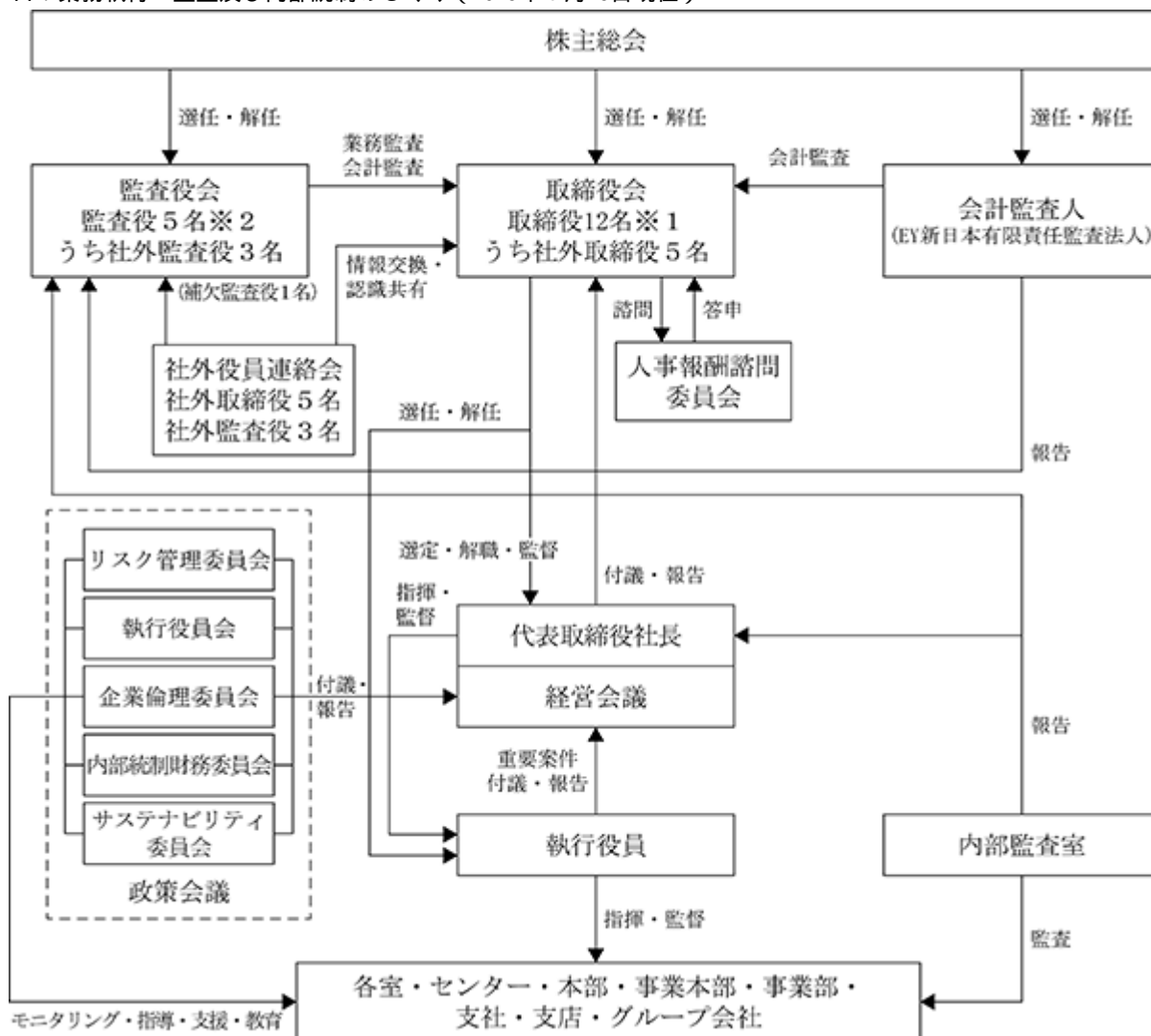
企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由等

イ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しております。

その上で、社外取締役、監査役会（社外監査役を含む）、内部監査室、会計監査人により、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することで、業務の適法性・適正性を確保する体制としております。

ロ．業務執行・監査及び内部統制のしくみ（2025年6月25日現在）



1 定款において、取締役の人数を16名以内と定めております。

2 当社の監査役のうち1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

八．会社の機関の基本説明

役職	氏名	取締役会	監査役会	人事報酬 諮問 委員会	社外役員 連絡会	経営会議	執行 役員会	企業倫理 委員会	内部統制 財務 委員会	リスク 管理 委員会	サステナ ビリティ 委員会
代表取締役会長	長谷川 勉										
代表取締役社長	石田 博一										
取締役	工藤 正之										
取締役	飯嶋 和明										
取締役	新保 順一										
取締役	川辺 善生										
取締役	三石 栄司										
取締役(社外)	山本 幸央										
取締役(社外)	柏倉 和彦										
取締役(社外)	河野 圭志										
取締役(社外)	松田 明彦										
取締役(社外)	梅田 珠実										
監査役	館 邦彦										
監査役	山中 庸詳										
監査役(社外)	藤田 昇三										
監査役(社外)	跡見 裕										
監査役(社外)	江頭 敏明										

(注)1 印・・・議長又は委員長
印・・・会議又は委員会のメンバー
印・・・オブザーバー

1．取締役会

取締役会は、取締役12名（うち社外取締役5名）で構成し、法令・定款及び「取締役会規程」その他社内規則に従い、重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行を監督しております。議長は社外取締役としております。社外取締役は、取締役会において自身の経験・識見に基づき、独立した立場から意見を述べております。

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役12名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、引き続き取締役12名（うち社外取締役5名）となる予定です。

2．監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しております。監査役監査の概要等につきましては、「(3) 監査の状況 監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

3．人事報酬諮問委員会

取締役会の諮問に応じて取締役候補者の指名や報酬等について審議し、取締役会に答申しております。社外取締役を委員長とし、委員も全て社外取締役で構成しております。

4．社外役員連絡会

社外取締役・社外監査役の間で情報交換・認識共有を図ることを目的として開催しております。

5．経営会議

取締役会の定める経営の基本方針に基づき業務執行に関する基本的かつ重要な事項の意思決定機関として経営全般の立場から審議決定することを目的に開催しております。

6．執行役員会

社長及び部門担当執行役員からの方針伝達、執行役員からの業務状況報告及び経営計画達成に向けた施策を議論することを目的に開催しております。

7．企業倫理委員会

グループ役員・従業員に対する行動基準の制定や内部通報制度のモニタリング等、企業倫理全般に関する事項全般を統括することを目的に開催しております。

8．内部統制財務委員会

財務報告の信頼性に影響を与える可能性のある重要なリスクの評価及び対応を協議することを目的に開催しております。

9. リスク管理委員会

グループ全体の正常な事業運営を阻むリスクを統合的に把握し、リスクの顕在化を未然に防止するとともに、顕在化した場合の損失を極小化することを目的に開催しております。

10. サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営を実現するための重要課題・施策を決定することを目的に開催しております。

企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針（内部統制システム基本方針）を定めており、その内容は以下のとおりであります。

1. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程に基づき、社長を委員長とする企業倫理委員会を中心に、三機工業グループコンプライアンス宣言、三機工業グループ行動規範・行動指針及び三機工業グループ行動基準等の浸透を図り、コンプライアンス推進活動を実施する。

法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の浸透を図る。

内部監査部門等により、遵法の指導、モニタリングを実施し、コンプライアンスを強化する。

通報窓口を活用し、社内の自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除する。

万一コンプライアンスに反した事態が発生した場合は、就業規程等により厳正に対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令の定め及び社内規則（文書保管・保存規則、情報セキュリティリスク管理規則等）に則り、適切な保存・管理を行い、その状況を確認する。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営リスク（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、損益、環境、災害などに係るリスク）については、リスク管理委員会を設置し、全社のリスクを一元的に管理する。

新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合、社長は速やかに対応部署及び責任執行役員を定める。重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断する。

財務報告に係る内部統制規程、経理規程等に則り、財務報告の適正性を確保する。

4. 取締役及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議、執行役員会等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

グループ会社に対し当社の職務分掌、指揮命令系統及び意思決定その他の組織に関する基準に準拠した体制を構築させる。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制及びグループ会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

i. グループ会社の重要な組織・経理・業務・財務状況等に関しては、子会社管理規則に則り、それぞれのグループ会社の担当執行役員及び担当部署への速やかな報告、承認を通じて管理する。

内部監査部門による定期的な監査により実施状況を確認する。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

i. 監査役は、必要があるときは、取締役に対して監査役スタッフの派遣を求めることができる。また、監査役スタッフは、監査役の指揮命令に従わなければならない。

監査役スタッフの人事異動に際しては、人事担当執行役員は、事前に監査役の同意を得るものとする。

監査役は、取締役会、経営会議、企業倫理委員会、執行役員会その他重要な会議に出席する。

監査役は、役員・従業員から報告・重要な書類の提示を受け、また、内部監査部門から内部監査の報告を受ける。

グループ会社の取締役・監査役及び従業員（以下「グループ会社の役職員」という。）は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

グループ会社の役職員及びこれらの者から報告を受けた者は、監査役に報告する必要があると判断した事項について、直接又は間接的に監査役に報告することができる。

監査役に報告を行った当社グループの取締役及び従業員は、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることはない。

監査役が、その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用の支払いを行う。

監査役は、内部監査部門及び会計監査人と随時協議し、必要な場合は内部監査部門に対して特定事項の調査を依頼することができる。

監査役は、当社グループの取締役及び従業員に対して業務執行に関する必要な事項の調査・説明を求めることができる。調査・説明を求められた当社グループの取締役及び従業員は、速やかに適切な調査・説明を行わなければならない。

社長は、監査役と定期的に意見交換を行う。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除することを基本方針としております。

2. 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

三機工業グループ行動規範・行動指針に反社会的勢力への対応方針を記載するとともに、研修によりこれを社内周知徹底しております。

反社会的勢力に関する情報収集に努め、外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力との関係の遮断、排除に努めております。

反社会的勢力からの接触には、総務人事本部を対応統括部署とし、各事業所における不当要求防止担当部署と緊密に連携をとりながら毅然とした態度で対応しております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、以下の内容を定款に定めております。

1. 会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
2. 当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1千万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

ニ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ホ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益の還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

へ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度に開催した取締役会の出席状況については次のとおりであります。

役 職	氏 名	在任期間中の開催・出席回数	
		開催回数	出席回数
代表取締役会長	長谷川 勉	13回	13回
代表取締役社長	石田 博一	13回	13回
取締役	三石 栄司	13回	12回
取締役	工藤 正之	13回	13回
取締役	飯嶋 和明	13回	13回
取締役	新保 順一	11回	11回
取締役	川辺 善生	13回	13回
取締役(社外)	山本 幸央	13回	13回
取締役(社外)	柏倉 和彦	13回	13回
取締役(社外)	河野 圭志	13回	13回
取締役(社外)	松田 明彦	13回	13回
取締役(社外)	梅田 珠実	13回	13回
監査役	齊藤 一男	2 回	2 回
監査役	舘 邦彦	13回	13回
監査役	山中 庸詳	11回	11回
監査役(社外)	藤田 昇三	13回	13回
監査役(社外)	跡見 裕	13回	13回
監査役(社外)	江頭 敏明	13回	13回

(注1) 新保順一、山中庸詳の両氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会において選任され就任いたしました。

(注2) 齊藤一男氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

当事業年度に協議した主な事項は以下のとおりであります。

- ・過年度の取締役会の実効性評価をアンケート形式で行い、その結果について協議いたしました。
- ・人的資本経営の方向性、政策保有株式縮減方針及び新中期経営計画策定について協議いたしました。

また、経営会議及び各政策会議の審議結果等に基づき、以下の項目について審議いたしました。

- ・業務執行の進捗状況
- ・内部統制状況
- ・リスク管理状況
- ・サステナビリティ推進状況
- ・IR活動状況
- ・各事業部門ごとの市場環境、競合状況、業績見通し、リスク要因

人事報酬諮問委員会の活動状況

人事報酬諮問委員会は、三機工業コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき、取締役の人事・報酬等に関する手続きの公平性・透明性・客観性を高め、当社のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的に、取締役会のもとに設置されております。

人事報酬諮問委員会を構成する委員長及び委員は、社外取締役の中から取締役会の決議により選定しております。

当事業年度に開催した人事報酬諮問委員会の出席状況については次のとおりであります。

	役 職	氏 名	在任期間中の開催・出席回数	
			開催回数	出席回数
委員長	取締役(社外)	柏倉 和彦	4 回	4 回
委員	取締役(社外)	山本 幸央	4 回	4 回
委員	取締役(社外)	河野 圭志	4 回	4 回
委員	取締役(社外)	松田 明彦	4 回	4 回
委員	取締役(社外)	梅田 珠実	4 回	4 回

当事業年度に審議し、取締役会に答申した主な事項は以下のとおりであります。

- ・取締役候補者の選任及び代表取締役の選定
- ・基本報酬及び役員賞与の個人別支給額
- ・譲渡制限付株式の個人別付与株式数

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性16名 女性1名 （役員のうち女性の比率5.9%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	長谷川 勉	1953年3月4日生	1975年4月 三機工業株式会社入社 2008年6月 同執行役員 建設設備事業本部東京副支社長 2009年4月 同執行役員 建設設備事業本部事業戦略本部長 2010年4月 同上席執行役員 建設設備事業本部東京支社長 2011年4月 同常務執行役員 東京支社長 2012年4月 同専務執行役員 営業統括本部長 2012年6月 同取締役 専務執行役員 営業統括本部長 2013年4月 同代表取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長 2015年4月 同代表取締役社長執行役員 2020年4月 同代表取締役会長(現任)	(注) 3	61,600
代表取締役社長	石 田 博 一	1959年1月22日生	1983年4月 三機工業株式会社入社 2012年4月 同執行役員 営業統括副本部長 2013年4月 同執行役員 北海道支店長 2016年4月 同常務執行役員 建築設備事業本部営業統括本部長 2017年6月 同取締役 常務執行役員 建築設備事業本部営業統括本部長 2018年4月 同取締役 専務執行役員 経営企画室長 2020年4月 同代表取締役社長(現任)	(注) 3	60,800
取締役専務執行役員	工 藤 正 之	1959年6月27日生	1985年4月 三機工業株式会社入社 2014年6月 同執行役員 ファシリティシステム事業部長 2017年4月 同常務執行役員 建築設備副事業本部長 同常務執行役員 2018年4月 同取締役 常務執行役員 2018年6月 同取締役 専務執行役員 C S R 推進本部長 2021年4月 同取締役 専務執行役員 サステナビリティ推進本部長 2022年4月 同取締役 専務執行役員 コーポレート本部長 2023年4月 同取締役 専務執行役員 2024年4月 同取締役 専務執行役員 2025年4月 同取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	43,100
取締役専務執行役員 プラント設備事業本部長	飯 嶋 和 明	1958年8月12日生	1984年4月 三機工業株式会社入社 2016年4月 同執行役員 技術研究所長 2018年10月 同執行役員 R & D センター長 2021年4月 同常務執行役員 プラント設備事業本部長 2021年6月 同取締役 常務執行役員 プラント設備事業本部長 2024年4月 同取締役 専務執行役員 プラント設備事業本部長(現任)	(注) 3	26,800
取締役専務執行役員 建築設備事業本部長	新 保 順 一	1965年8月24日生	1988年4月 三機工業株式会社入社 2019年4月 同執行役員 建築設備事業本部建築設備統括室長 2020年4月 同執行役員 建築設備事業本部営業統括本部長 2021年4月 同執行役員 東京副支社長 2022年4月 同常務執行役員 東京支社長 2024年4月 同専務執行役員 建築設備事業本部長 2024年6月 同取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長(現任)	(注) 3	21,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役専務執行役員 経理本部長 最高財務責任者	川 辺 善 生	1960年10月31日生	1984年 4 月 三機工業株式会社入社 2015年 4 月 同執行役員 管理本部長 2015年 6 月 同取締役 執行役員 管理本部長 2017年 4 月 同取締役 執行役員 経理本部長 2017年 6 月 同執行役員 経理本部長 2020年 6 月 同取締役 執行役員 経理本部長、最 高財務責任者 2022年 4 月 同取締役 常務執行役員 経理本部 長、最高財務責任者 2025年 4 月 同取締役 専務執行役員 経理本部 長、最高財務責任者(現任)	(注) 3	23,200
取締役	三 石 栄 司	1952年 2 月24日生	1972年 4 月 三機工業株式会社入社 2011年 4 月 同執行役員 中部副支社長 2013年 4 月 同常務執行役員 中部支社長 2017年 4 月 同専務執行役員 建築設備事業本部長 2017年 6 月 同取締役 専務執行役員 建築設備事業 本部長 2024年 4 月 同取締役 副社長執行役員 2025年 4 月 同取締役(現任)	(注) 3	45,600
取締役 取締役会議長	山 本 幸 央	1953年 6 月 3 日生	1977年 4 月 三井生命保険相互会社入社 2008年 6 月 三井生命保険株式会社取締役常務執 行役員 2009年 4 月 同代表取締役社長 社長執行役員 業務改善推進本部長 2012年 4 月 同代表取締役社長 社長執行役員 (C O O) 2013年 6 月 同特別顧問 2014年 6 月 三機工業株式会社取締役 2015年 4 月 三井生命保険株式会社顧問 2017年 3 月 同顧問退任 2020年 6 月 三機工業株式会社取締役、取締役会 議長(現任)	(注) 3	21,300
取締役	柏 倉 和 彦	1954年 4 月13日生	1977年 4 月 株式会社三井銀行入行 2005年 6 月 株式会社三井住友銀行 執行役員 業 務監査部長 2008年 4 月 同執行役員 2008年 4 月 同退任 2008年 5 月 S M B C スタッフサービス株式会社 代表取締役社長 2013年 5 月 同退任 2013年 6 月 S M B C ファイナンスサービス株式 会社 代表取締役社長 2017年 6 月 同代表取締役会長 2018年 6 月 三機工業株式会社取締役(現任) S M B C ファイナンスサービス株式 会社 代表取締役会長退任	(注) 3	11,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	河 野 圭 志	1957年 9 月18日生	<p>1980年 4 月 日本銀行入行 1999年 5 月 同調査統計局物価統計課長 2001年 2 月 同調査統計局経済統計課長 2002年11月 同名古屋支店次長 2004年 3 月 同松江支店長 2006年 7 月 同金融市場局参事役 2007年11月 同福岡支店長 2009年 5 月 同情報サービス局長 2010年 4 月 同退職 2010年 5 月 中外製薬株式会社常勤顧問 2010年10月 同執行役員 ライフサイクルマネジメント・マーケティングユニット 副ユニット長 2010年11月 同執行役員 ライフサイクルマネジメント・マーケティングユニット 副ユニット長 兼 ライフサイクルマネジメント第二部長 2012年 4 月 同執行役員 営業本部副本部長 2013年 1 月 同執行役員 I T 統轄部門長 2015年10月 同執行役員 グローバルヘルスポリシー担当、I T 統轄部門長 2017年 1 月 同執行役員 渉外調査部担当、グローバルヘルスポリシー担当 2017年 4 月 同上席執行役員 渉外調査部担当、グローバルヘルスポリシー担当 2021年 4 月 同非常勤顧問 2021年 6 月 三機工業株式会社取締役(現任) 2023年 3 月 中外製薬株式会社非常勤顧問退任</p>	(注) 3	5,000
取締役	松 田 明 彦	1960年 1 月 7 日生	<p>1985年 4 月 東京ガス株式会社入社 2013年 4 月 同ソリューション技術部 株式会社エネルギーアドバンス 常務取締役 2015年 3 月 同退任 2015年 4 月 東京ガス株式会社 エネルギー提案推進部長 2017年 4 月 同執行役員 東京ガスリビングエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 2020年 3 月 同退任 2020年 4 月 東京ガス株式会社参与 2020年 6 月 一般財団法人日本ガス機器検査協会 専務理事 2021年 6 月 三機工業株式会社取締役(現任) 2022年 3 月 東京ガス株式会社参与退任 2022年 4 月 一般財団法人日本ガス機器検査協会 代表理事専務理事 2025年 6 月 同退任</p>	(注) 3	5,600
取締役	梅 田 珠 実	1960年 4 月26日生	<p>1985年 4 月 厚生省入省 2006年 9 月 厚生労働省健康局疾病対策課長 2008年 7 月 同健康局結核感染症課長 2009年 7 月 独立行政法人国立病院機構医療部長 2012年 4 月 同企画役 2013年10月 同理事(医務担当) 2015年10月 厚生労働省大臣官房審議官 (医政、精神保健医療担当) 環境省大臣官房環境保健部長 2016年 6 月 国立国際医療研究センター 2019年 7 月 国際医療協力局長 2021年 3 月 厚生労働省退職 2021年 4 月 国立国際医療研究センター客員研究員 2022年 6 月 三機工業株式会社取締役(現任) 2025年 3 月 国立国際医療研究センター客員研究員退任 2025年 4 月 国立健康危機管理研究機構特任研究員(現任)</p>	(注) 3	4,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	館 邦 彦	1956年 5 月13日生	1983年 4 月 三機工業株式会社入社 2006年 4 月 同経理本部経理部長 2010年 4 月 三機テクノサポート株式会社管理部長 2013年 4 月 三機工業株式会社 C S R 推進本部内部 監査部長 2016年 4 月 同常任理事 C S R 推進本部内部監査 部長 2019年 4 月 同 C S R 推進本部内部監査部長 2022年 4 月 同内部監査室 2022年 6 月 同常勤監査役(現任)	(注) 4	8,900
常勤監査役	山 中 庸 詳	1959年11月24日生	1982年 4 月 三機工業株式会社入社 2017年 4 月 同執行役員 中国支店長 2022年 4 月 同常務執行役員 建築設備副事業本部 長 兼技術管理本部長 2023年 4 月 同常務執行役員 建築設備副事業本部 長 2024年 6 月 同常勤監査役(現任)	(注) 5	28,100
監査役	藤 田 昇 三	1948年 8 月 1 日生	1976年 4 月 検事任官 2006年 6 月 法務省保護局長 2008年 1 月 最高検察庁公安部長 2008年 7 月 同裁判員公判部長 2010年 6 月 広島高等検察庁検事長 2010年12月 名古屋高等検察庁検事長 2011年 8 月 同退官 2011年 9 月 弁護士登録 2012年 6 月 株式会社整理回収機構代表取締役社 長 2015年10月 同退任 奥野総合法律事務所・外国法共同事 業入所 2018年 6 月 三機工業株式会社監査役(現任) 2018年10月 奥野総合法律事務所・外国法共同事 業退所 2019年 2 月 藤田昇三法律事務所開設(現任)	(注) 4	9,000
監査役	跡 見 裕	1944年12月 5 日生	1970年 4 月 東京大学医学部第一外科医員 1988年 6 月 カリフォルニア大学サンフランシス コ校外科客員研究員 1989年 2 月 東京大学医学部第一外科助手 1992年 7 月 同医学部第一外科講師 1992年10月 杏林大学医学部第一外科教授 1998年 4 月 同医学部付属病院副院長 2004年 4 月 同医学部長 2010年 4 月 同学長 2018年 4 月 同名誉学長(現任) 2019年 6 月 三機工業株式会社監査役(現任)	(注) 6	9,800
監査役	江 頭 敏 明	1948年11月30日生	1972年 4 月 大正海上火災保険株式会社入社 2006年 6 月 三井住友海上火災保険株式会社 代 表取締役社長 2008年 4 月 三井住友海上グループホールディン グス株式会社 代表取締役社長 2010年 4 月 M S & A D インシュアランスグルー プホールディングス株式会社 代表 取締役社長、社長執行役員 三井住友海上火災保険株式会社 代 表取締役会長、会長執行役員 2014年 6 月 M S & A D インシュアランスグルー プホールディングス株式会社 代表 取締役社長、執行役員 2016年 4 月 同代表取締役 三井住友海上火災保険株式会社 取 締役常任顧問 2016年 6 月 同常任顧問 2019年 6 月 三機工業株式会社監査役(現任) 2020年 4 月 三井住友海上火災保険株式会社 特 別顧問 2024年 4 月 同名誉顧問(現任)	(注) 6	5,100
計					392,000

- (注) 1 . 取締役 山本幸央、柏倉和彦、河野圭志、松田明彦及び梅田珠実は、社外取締役であります。
2 . 監査役 藤田昇三、跡見 裕及び江頭敏明は、社外監査役であります。
3 . 2024年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
4 . 2022年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
5 . 2024年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

- 6．2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 敏 夫	1957年4月18日生	1985年9月 監査法人朝日新和会計社入所 1988年8月 公認会計士登録 2000年5月 朝日監査法人社員 2005年5月 あずさ監査法人代表社員 2019年6月 同退所 2019年7月 公認会計士鈴木敏夫事務所開設(現任)	

8. 当社は執行役員制度を導入しており、2025年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名
専務執行役員	工 藤 正 之
専務執行役員 プラント設備事業本部長	飯 嶋 和 明
専務執行役員 建築設備事業本部長	新 保 順 一
専務執行役員 経理本部長 最高財務責任者	川 辺 善 生
常務執行役員 関西支社長	勝 野 耕 治
常務執行役員 中部支社長	波多野 宏 行
常務執行役員 東京支社長	苅 部 郁 生
常務執行役員 コーポレート副本部長兼主査室長	成 瀬 安 計
常務執行役員 建築設備副事業本部長兼技術管理本部長	奥 野 竜 久
常務執行役員 コーポレート本部長	名古屋 和 宏
執行役員 建築設備副事業本部長	門 脇 公 夫
執行役員 コーポレート副本部長兼リスクマネジメント推進部長	本 川 忠 行
執行役員 建築・海外事業統括室長	砂 田 直 人
執行役員 北海道支店長	山 崎 泰 弘
執行役員 R & D センター長	浜 坂 順 一
執行役員 環境システム事業部長	梅 沢 昭 仁
執行役員 関西副支社長	中 川 勇 人
執行役員 コーポレート副本部長	清 水 哲
執行役員 中国支店長	瀧 本 聖 次
執行役員 中部副支社長兼統括部長	花 淵 公 一
執行役員 建築・技術管理副本部長兼B I M推進センター長	藤 江 茂 樹
執行役員 東京副支社長	五十嵐 孝 之
執行役員 九州支店長	川 口 淳 二
執行役員 機械システム事業部長	橋 本 直 樹
執行役員 ファシリティシステム事業部長	塚 根 隆 行
執行役員 総務人事本部長	古 谷 伸 之
執行役員 中部副支社長兼豊田支店長	唐 沢 邦 夫
執行役員 北陸支店長	東 勝 彦
執行役員 建築・エンジニアリング推進本部長	岩 岡 亨
執行役員 東北支店長	吉 田 智 明
執行役員 建築・調達本部長	杉 阪 和 彦
執行役員 建築・設計本部長	佐 古 俊 晴
執行役員 建築・営業統括本部長	日下部 智 久
執行役員 総務人事副本部長兼三機研修センター長	湊 洋 行
執行役員 プラント設備副事業本部長	大河内 保

b. 当社は、2025年6月26日に開催される第101期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役12名選任の件」及び「補欠監査役1名選任の件」を上程いたします。当該議案が原案どおり可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなります。なお、役職名及び略歴については、第101期定時株主総会の直後に開催予定の取締役会及び監査役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性16名 女性1名 （役員のうち女性の比率5.9％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	長谷川 勉	1953年3月4日生	1975年4月 三機工業株式会社入社 2008年6月 同執行役員 建設設備事業本部東京副支社長 2009年4月 同執行役員 建設設備事業本部事業戦略本部長 2010年4月 同上席執行役員 建設設備事業本部東京支社長 2011年4月 同常務執行役員 東京支社長 2012年4月 同専務執行役員 営業統括本部長 2012年6月 同取締役 専務執行役員 営業統括本部長 2013年4月 同代表取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長 2015年4月 同代表取締役社長執行役員 2020年4月 同代表取締役会長(現任)	(注)3	61,600
代表取締役社長	石 田 博 一	1959年1月22日生	1983年4月 三機工業株式会社入社 2012年4月 同執行役員 営業統括副本部長 2013年4月 同執行役員 北海道支店長 2016年4月 同常務執行役員 建築設備事業本部営業統括本部長 2017年6月 同取締役 常務執行役員 建築設備事業本部営業統括本部長 2018年4月 同取締役 専務執行役員 経営企画室長 2020年4月 同代表取締役社長(現任)	(注)3	60,800
取締役専務執行役員	工 藤 正 之	1959年6月27日生	1985年4月 三機工業株式会社入社 2014年6月 同執行役員 ファシリティシステム事業部長 2017年4月 同常務執行役員 建築設備副事業本部長 2018年4月 同常務執行役員 2018年6月 同取締役 常務執行役員 2021年4月 同取締役 専務執行役員 C S R推進本部長 2022年4月 同取締役 専務執行役員 サステナビリティ推進本部長 2023年4月 同取締役 専務執行役員 2024年4月 同取締役 専務執行役員 コーポレート本部長 2025年4月 同取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	43,100
取締役専務執行役員 プラント設備事業本部長	飯 嶋 和 明	1958年8月12日生	1984年4月 三機工業株式会社入社 2016年4月 同執行役員 技術研究所長 2018年10月 同執行役員 R & Dセンター長 2021年4月 同常務執行役員 プラント設備事業本部長 2021年6月 同取締役 常務執行役員 プラント設備事業本部長 2024年4月 同取締役 専務執行役員 プラント設備事業本部長(現任)	(注)3	26,800
取締役専務執行役員 建築設備事業本部長	新 保 順 一	1965年8月24日生	1988年4月 三機工業株式会社入社 2019年4月 同執行役員 建築設備事業本部建築設備統括室長 2020年4月 同執行役員 建築設備事業本部営業統括本部長 2021年4月 同執行役員 東京副支社長 2022年4月 同常務執行役員 東京支社長 2024年4月 同専務執行役員 建築設備事業本部長 2024年6月 同取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長(現任)	(注)3	21,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役専務執行役員 経理本部長 最高財務責任者	川 辺 善 生	1960年10月31日生	1984年4月 三機工業株式会社入社 2015年4月 同執行役員 管理本部長 2015年6月 同取締役 執行役員 管理本部長 2017年4月 同取締役 執行役員 経理本部長 2017年6月 同執行役員 経理本部長 2020年6月 同取締役 執行役員 経理本部長、最 高財務責任者 2022年4月 同取締役 常務執行役員 経理本部 長、最高財務責任者 2025年4月 同取締役 専務執行役員 経理本部 長、最高財務責任者(現任)	(注)3	23,200
取締役常務執行役員 コーポレート本部長	名古屋 和 宏	1968年4月21日生	1991年4月 三井物産株式会社入社 2013年1月 同建機・産業システム部産業機械事業 室長 2016年6月 同航空・交通事業部航空エンジン事業 室長 2018年4月 Mitsui Rail Capital, LLC Executive Director 2021年2月 三井物産株式会社 モビリティ第二本部 参与 2023年4月 三機工業株式会社常任理事 デジタル改 革推進副本部長 2024年3月 三井物産株式会社退職 2024年4月 三機工業株式会社執行役員 コーポレー ト副本部長 2025年4月 同常務執行役員 コーポレート本部長 2025年6月 同取締役 常務執行役員 コーポレート 本部長(現任)	(注)3	1,500
取締役 取締役会議長	山 本 幸 央	1953年6月3日生	1977年4月 三井生命保険相互会社入社 2008年6月 三井生命保険株式会社取締役常務執 行役員 2009年4月 同代表取締役社長 社長執行役員 業務改善推進本部長 2012年4月 同代表取締役社長 社長執行役員 (C O O) 2013年6月 同特別顧問 2014年6月 三機工業株式会社取締役 2015年4月 三井生命保険株式会社顧問 2017年3月 同顧問退任 2020年6月 三機工業株式会社取締役、取締役会 議長(現任)	(注)3	21,300
取締役	柏 倉 和 彦	1954年4月13日生	1977年4月 株式会社三井銀行入行 2005年6月 株式会社三井住友銀行 執行役員 業 務監査部長 2008年4月 同執行役員 2008年4月 同退任 2008年5月 S M B C スタッフサービス株式会社 代表取締役社長 2013年5月 同退任 2013年6月 S M B C ファイナンスサービス株式 会社 代表取締役社長 2017年6月 同代表取締役会長 2018年6月 三機工業株式会社取締役(現任) S M B C ファイナンスサービス株式 会社 代表取締役会長退任	(注)3	11,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	河 野 圭 志	1957年 9 月18日生	<p>1980年 4 月 日本銀行入行 1999年 5 月 同調査統計局物価統計課長 2001年 2 月 同調査統計局経済統計課長 2002年11月 同名古屋支店次長 2004年 3 月 同松江支店長 2006年 7 月 同金融市場局参事役 2007年11月 同福岡支店長 2009年 5 月 同情報サービス局長 2010年 4 月 同退職 2010年 5 月 中外製薬株式会社常勤顧問 2010年10月 同執行役員 ライフサイクルマネジメント・マーケティングユニット 副ユニット長 2010年11月 同執行役員 ライフサイクルマネジメント・マーケティングユニット 副ユニット長 兼 ライフサイクルマネジメント第二部長 2012年 4 月 同執行役員 営業本部副本部長 2013年 1 月 同執行役員 I T 統轄部門長 2015年10月 同執行役員 グローバルヘルスポリシー担当、I T 統轄部門長 2017年 1 月 同執行役員 渉外調査部担当、グローバルヘルスポリシー担当 2017年 4 月 同上席執行役員 渉外調査部担当、グローバルヘルスポリシー担当 2021年 4 月 同非常勤顧問 2021年 6 月 三機工業株式会社取締役(現任) 2023年 3 月 中外製薬株式会社非常勤顧問退任</p>	(注) 3	5,000
取締役	松 田 明 彦	1960年 1 月 7 日生	<p>1985年 4 月 東京ガス株式会社入社 2013年 4 月 同ソリューション技術部 株式会社エネルギーアドバンス 常務取締役 2015年 3 月 同退任 2015年 4 月 東京ガス株式会社 エネルギー提案推進部長 2017年 4 月 同執行役員 東京ガスリビングエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 2020年 3 月 同退任 2020年 4 月 東京ガス株式会社参与 2020年 6 月 一般財団法人日本ガス機器検査協会 専務理事 2021年 6 月 三機工業株式会社取締役(現任) 2022年 3 月 東京ガス株式会社参与退任 2022年 4 月 一般財団法人日本ガス機器検査協会 代表理事専務理事 2025年 6 月 同退任</p>	(注) 3	5,600
取締役	梅 田 珠 実	1960年 4 月26日生	<p>1985年 4 月 厚生省入省 2006年 9 月 厚生労働省健康局疾病対策課長 2008年 7 月 同健康局結核感染症課長 2009年 7 月 独立行政法人国立病院機構医療部長 2012年 4 月 同企画役 2013年10月 同理事(医務担当) 2015年10月 厚生労働省大臣官房審議官 (医政、精神保健医療担当) 2016年 6 月 環境省大臣官房環境保健部長 2019年 7 月 国立国際医療研究センター 国際医療協力局長 2021年 3 月 厚生労働省退職 2021年 4 月 国立国際医療研究センター客員研究員 2022年 6 月 三機工業株式会社取締役(現任) 2025年 3 月 国立国際医療研究センター客員研究員退任 2025年 4 月 国立健康危機管理研究機構特任研究員(現任)</p>	(注) 3	4,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	舘 邦 彦	1956年 5 月13日生	1983年 4 月 三機工業株式会社入社 2006年 4 月 同経理本部経理部長 2010年 4 月 三機テクノサポート株式会社管理部長 2013年 4 月 三機工業株式会社 C S R 推進本部内部 監査部長 2016年 4 月 同常任理事 C S R 推進本部内部監査 部長 2019年 4 月 同 C S R 推進本部内部監査部長 2022年 4 月 同内部監査室 2022年 6 月 同常勤監査役(現任)	(注) 4	8,900
常勤監査役	山 中 庸 詳	1959年11月24日生	1982年 4 月 三機工業株式会社入社 2017年 4 月 同執行役員 中国支店長 2022年 4 月 同常務執行役員 建築設備副事業本部 長 兼技術管理本部長 2023年 4 月 同常務執行役員 建築設備副事業本部 長 2024年 6 月 同常勤監査役(現任)	(注) 5	28,100
監査役	藤 田 昇 三	1948年 8 月 1 日生	1976年 4 月 検事任官 2006年 6 月 法務省保護局長 2008年 1 月 最高検察庁公安部長 2008年 7 月 同裁判員公判部長 2010年 6 月 広島高等検察庁検事長 2010年12月 名古屋高等検察庁検事長 2011年 8 月 同退官 2011年 9 月 弁護士登録 2012年 6 月 株式会社整理回収機構代表取締役社 長 2015年10月 同退任 奥野総合法律事務所・外国法共同事 業入所 2018年 6 月 三機工業株式会社監査役(現任) 2018年10月 奥野総合法律事務所・外国法共同事 業退所 2019年 2 月 藤田昇三法律事務所開設(現任)	(注) 4	9,000
監査役	跡 見 裕	1944年12月 5 日生	1970年 4 月 東京大学医学部第一外科医員 1988年 6 月 カリフォルニア大学サンフランシス コ校外科客員研究員 1989年 2 月 東京大学医学部第一外科助手 1992年 7 月 同医学部第一外科講師 1992年10月 杏林大学医学部第一外科教授 1998年 4 月 同医学部付属病院副院長 2004年 4 月 同医学部長 2010年 4 月 同学長 2018年 4 月 同名誉学長(現任) 2019年 6 月 三機工業株式会社監査役(現任)	(注) 6	9,800
監査役	江 頭 敏 明	1948年11月30日生	1972年 4 月 大正海上火災保険株式会社入社 2006年 6 月 三井住友海上火災保険株式会社 代 表取締役社長 2008年 4 月 三井住友海上グループホールディン グス株式会社 代表取締役社長 2010年 4 月 M S & A D インシュアランスグルー プホールディングス株式会社 代表 取締役社長、社長執行役員 三井住友海上火災保険株式会社 代 表取締役会長、会長執行役員 2014年 6 月 M S & A D インシュアランスグルー プホールディングス株式会社 代表 取締役社長、執行役員 2016年 4 月 同代表取締役 三井住友海上火災保険株式会社 取 締役常任顧問 2016年 6 月 同常任顧問 2019年 6 月 三機工業株式会社監査役(現任) 2020年 4 月 三井住友海上火災保険株式会社 特 別顧問 2024年 4 月 同名誉顧問(現任)	(注) 6	5,100
計					347,900

- (注) 1 . 取締役 山本幸央、柏倉和彦、河野圭志、松田明彦及び梅田珠実は、社外取締役であります。
- 2 . 監査役 藤田昇三、跡見 裕及び江頭敏明は、社外監査役であります。
- 3 . 2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
- 4 . 2022年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
- 5 . 2024年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
- 6 . 2023年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
- 7 . 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴 木 敏 夫	1957年 4 月18日生	1985年 9 月 監査法人朝日新和会計社入所 1988年 8 月 公認会計士登録 2000年 5 月 朝日監査法人社員 2005年 5 月 あずさ監査法人代表社員 2019年 6 月 同退所 2019年 7 月 公認会計士鈴木敏夫事務所開設(現任)	

８．当社は執行役員制度を導入しており、2025年６月26日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名
専務執行役員	工 藤 正 之
専務執行役員 プラント設備事業本部長	飯 嶋 和 明
専務執行役員 建築設備事業本部長	新 保 順 一
専務執行役員 経理本部長 最高財務責任者	川 辺 善 生
常務執行役員 コーポレート本部長	名古屋 和 宏
常務執行役員 関西支社長	勝 野 耕 治
常務執行役員 中部支社長	波多野 宏 行
常務執行役員 東京支社長	苅 部 郁 生
常務執行役員 コーポレート副本部長兼主査室長	成 瀬 安 計
常務執行役員 建築設備副事業本部長兼技術管理本部長	奥 野 竜 久
執行役員 建築設備副事業本部長	門 脇 公 夫
執行役員 コーポレート副本部長兼リスクマネジメント推進部長	本 川 忠 行
執行役員 建築・海外事業統括室長	砂 田 直 人
執行役員 北海道支店長	山 崎 泰 弘
執行役員 R & Dセンター長	浜 坂 順 一
執行役員 環境システム事業部長	梅 沢 昭 仁
執行役員 関西副支社長	中 川 勇 人
執行役員 コーポレート副本部長	清 水 哲
執行役員 中国支店長	瀧 本 聖 次
執行役員 中部副支社長兼統括部長	花 淵 公 一
執行役員 建築・技術管理副本部長兼B I M推進センター長	藤 江 茂 樹
執行役員 東京副支社長	五十嵐 孝 之
執行役員 九州支店長	川 口 淳 二
執行役員 機械システム事業部長	橋 本 直 樹
執行役員 ファシリティシステム事業部長	塚 根 隆 行
執行役員 総務人事本部長	古 谷 伸 之
執行役員 中部副支社長兼豊田支店長	唐 沢 邦 夫
執行役員 北陸支店長	東 勝 彦
執行役員 建築・エンジニアリング推進本部長	岩 岡 亨
執行役員 東北支店長	吉 田 智 明
執行役員 建築・調達本部長	杉 阪 和 彦
執行役員 建築・設計本部長	佐 古 俊 晴
執行役員 建築・営業統括本部長	日下部 智 久
執行役員 総務人事副本部長兼三機研修センター長	湊 洋 行
執行役員 プラント設備副事業本部長	大河内 保

社外役員の状況

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である柏倉和彦氏と松田明彦氏の両氏と当社との間には特別の関係はありません。

社外取締役である山本幸央氏は、スルガ銀行株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、当社との間には特別の関係はありません。

社外取締役である河野圭志氏は、株式会社佐賀銀行の社外取締役を兼職しておりますが、当社との間には特別の関係はありません。

社外取締役である梅田珠実氏は、国立健康危機管理研究機構の特任研究員を兼職しておりますが、当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役である藤田昇三氏は、藤田昇三法律事務所を主宰しておりますが、当社と同事務所の間には特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社エコスの社外取締役及び文化シャッター株式会社の社外取締役監査等委員を兼職しておりますが、当社と各社の間には特別の関係はありません。

社外監査役である跡見 裕氏は、杏林大学名誉学長を兼職しており、当社は同大学と建築設備工事請負契約等の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。また、同氏は、ＪＣＲファーマ株式会社の社外取締役を兼職して

おりますが、当社との間には特別の関係はありません。また、同氏は、学校法人跡見学園の理事長を兼職しておりますが、当社との間には特別の関係はありません。また、同氏は、株式会社パソナグループの社外取締役監査等委員を兼職しておりますが、当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役である江頭敏明氏は、三井住友海上火災保険株式会社の名誉顧問を兼職しており、当社は同社と建築設備工事請負契約及び損害保険契約等の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能・役割等

社外取締役は、取締役会における議決権の行使を通じて取締役会の意思決定に直接的に関与することで、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行の監視・牽制機能を発揮する役割を担っております。また、社外監査役は、監査役会及び取締役会において客観的立場から意見表明することなどにより、取締役会の意思決定及び執行役員による業務執行の監視・牽制機能を発揮する役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において、内部監査、監査役監査及び財務報告に係る内部統制の結果報告を受け、必要に応じて内容確認・意見表明を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役会議長は社外取締役である山本幸央氏が務めております。

ハ．社外役員の独立性基準

社外取締役及び社外監査役は、企業や大学の経営経験者としての高い見識と豊富な経験を有している者及び弁護士や医師としての専門的知識・経験を有している者から選任しており、いずれも以下のとおり定める当社の社外役員の独立性基準の要件を満たし、十分な独立性が確保されております。なお、このうち社外取締役5名及び社外監査役3名を独立役員として指定しております。

（社外役員の独立性基準）

当社において、社外取締役又は社外監査役が独立性を有すると判断するためには、株主総会に提出する選任議案を決定する時点において、以下の各号のいずれにも該当しないこととしております。

- 1 当社を主要な取引先（注1）とする者又はその者が法人等（注2）である場合にはその業務執行者（注3）
- 2 当社の主要な取引先（注1）、主要な借入先（注4）又はその者が法人等（注2）である場合はその業務執行者（注3）
- 3 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注5）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- 4 最近（注6）において上記1号～上記3号のいずれかに該当していた者
- 5 次の（イ）～（ニ）までのいずれかに該当する者の二親等以内の親族（ただし、離婚、離縁等によって親族関係が解消されている者を除く）
 - （イ）上記1号～上記4号までに掲げる者
 - （ロ）当社の子会社の業務執行者（注3）
 - （ハ）当社の子会社の非業務執行取締役（社外監査役を独立役員に指定する場合）
 - （ニ）最近（注6）において上記（ロ）、（ハ）又は当社の業務執行者（注3）に該当していた者
- 6 最近（注6）において、当社の主要株主のうち、保有割合が3年以上連続して10%以上の株主又はその者が法人等（注2）である場合にはその業務執行者（注3）

（注1）「主要な取引先」とは、原則として当社の年間連結売上高の3%以上を3年以上連続している場合をいう。

（注2）「法人等」とは、法人及び組合等法人以外の団体をいう。

（注3）「業務執行者」とは、業務執行取締役及び従業員のうち部門長（本部長、事業部長、支店長）クラスの管理職並びにこれと同等程度に重要な地位にある者をいう。

（注4）「主要な借入先」とは、原則として各事業年度末時点における借入残高が同時点における当社の連結総資産の2%以上である状態が3年以上連続している場合をいう。

（注5）「多額の金銭その他の財産」とは、金額に換算して年間1千万円以上をいう。

（注6）「最近」とは、株主総会に提出する選任議案を決定する時点から起算して5年前までをいう。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a．監査役監査の概要

当社は監査役制度を採用しており、2025年6月25日現在における監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。また、常勤監査役館邦彦氏は、当社の経理・財務部門に長年在籍し、財務・会計分野に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明を行うなど法令、「監査役会規程」、「監査役監査基準」及び監査役会が定める監査方針に基づき適正な監査を行っております。

会計監査及び業務監査においては、会計監査人、内部監査部門、内部統制部門との連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。また、監査役の監査の実効性を確保するため職務を補助する監査役スタッフ（兼務者1名）を配置しております。なお、監査役会は、監査役会規程及び毎期策定する監査計画に基づき定期的又は必要に応じて開催しております。

b．当事業年度における監査役会及び監査役の活動状況

- ・当事業年度に開催した監査役会の出席状況については次のとおりであります。

役 職	氏 名	在任期間中の開催・出席回数		
		開催回数	出席回数	
監査役	齊藤 一男	2 回	2 回	(注 1)
監査役	舘 邦彦	9 回	9 回	
監査役	山中 庸詳	7 回	7 回	(注 2)
監査役(社外)	藤田 昇三	9 回	9 回	
監査役(社外)	跡見 裕	9 回	9 回	
監査役(社外)	江頭 敏明	9 回	9 回	

(注1) 齊藤一男氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

(注2) 山中庸詳氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会において選任され就任いたしました。

- ・監査役会では、監査方針・監査計画及び監査業務分担の策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任等の決議事項や、会計監査人の報酬等の同意事項について審議が行われたほか、監査の実施状況について情報共有を行ってまいりました。また、代表取締役との意見交換会や、会計監査人による監査状況の情報共有を定期的実施しました。

- ・監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査業務分担に基づき、取締役会等の重要な会議へ出席しました。常勤監査役は、重要な決裁書類等の閲覧、主要拠点・グループ会社への往査やグループ会社の監査役を兼務する等により経営状況を把握し、必要に応じて説明を求めました。また、内部監査部門と定期的に監査結果を共有するほか、グループ会社代表取締役との意見交換会を定期的実施しました。

社外監査役は、専門的な知見及び経験に基づき、第三者の立場から客観的な監査意見を表明しております。また、社外役員連絡会に出席し、社外取締役と定期的な意見交換を実施しました。

内部監査の状況

内部監査は内部監査室が実施し、2025年6月25日現在における人員は6名となっております。内部監査室は、内部監査規則及び監査実施計画に従い、業務運営組織及び子会社に対して業務監査を実施し、必要な場合は指摘、提言を行い、問題点の是正を求め、対応状況を確認しております。

内部監査室長は、監査結果について監査報告書を速やかに作成し、社長、監査対象組織の担当執行役員及び常勤監査役に直接提出し、意見交換を実施しております。また、会計監査人とも定期的にディスカッションを行い、会計監査との相互連携を図っております。内部統制に関しては、内部監査室自ら金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備評価及び報告を実施しているほか、主たる内部統制部門である経理本部とも問題点の改善・是正に関して緊密に連携しております。

また、内部監査室は常勤監査役と定期的に連絡会を実施しており、相互連携して情報の共有や意見交換を行っております。なお、内部監査室が取締役会へ直接報告を行う仕組みはありませんが、社長、取締役である監査対象組織の担当執行役員及び取締役会に出席している常勤監査役へ直接報告していることから、内部監査の実効性は確保できていると判断しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

73年間

c．業務を執行した公認会計士

諏訪部 修

佐藤 秀明

(注) 諏訪部修、佐藤秀明の両氏は、公認会計士法第34条の10の5に定める指定有限責任社員であります。なお、両氏の継続監査年数については、公認会計士法に定める関与期間（筆頭業務執行社員5年、その他の業務執行社員7年）以内であるため、記載を省略しております。

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名

会計士試験合格者等3名

その他15名

e．監査法人の選定方針と理由

(選任又は再任の方針)

当社は、独立性と専門性を確保していること、会計監査を適正に行うために必要な品質管理体制が整備できていること及び財務に関する開示情報の信頼性を担保する重要な役割を担うことを認識していることなどの要件を満たしている監査法人を会計監査人として選任又は再任する方針としております。

(解任又は不再任の決定の方針)

監査役会では、次のとおり解任又は不再任の決定方針を定めております。

- ・会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると判断される場合
- ・会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分又は監督官庁からの処分を受けた場合
- ・会計監査人として、監査品質、品質管理、独立性又は総合的能力等の観点から監査を適切に遂行することが不十分であると判断される場合

監査役会は、上記に該当すると判断される場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、上記又はに該当した場合は、必要に応じて株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(再任の理由)

「f．監査役及び監査役会による監査法人の評価」による総合的な検討の結果、EY新日本有限責任監査法人は、会計監査人に求める独立性及び専門性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備え、上記の(選任又は再任の方針)に定める要件を満たしており、監査役会での審議を経て再任が相当であると判断いたしました。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に則り、監査法人の品質管理、監査チームの独立性・専門性、監査報酬の水準及び監査役会・経営者とのコミュニケーションなどの項目について評価を実施しており、いずれも問題となる事項はありません。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	76		77	
連結子会社				
計	76		77	

b．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（a．を除く）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社		3		3
連結子会社	1		2	
計	1	3	2	3

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

c．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けるほか、監査計画の内容、監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切かどうかを検討した結果、会計監査人の報酬等の額について合理的な水準であると判断し、同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬は、株主の皆さまの期待に応えるべく、当社の企業価値最大化へのインセンティブとなる制度とすることを基本方針としております。

取締役及び監査役の報酬額は定時株主総会において次のとおり決議いただいております。

・金銭報酬

役員区分	年額	決議の時期等	
		時期	当該定時株主総会終結 時点の役員の員数
取締役 (うち社外取締役)	650百万円以内 (100百万円以内)	第94回定時株主総会 (2018年6月27日開催) 第96回定時株主総会 (2020年6月25日開催)	取締役12名 (うち社外取締役3名) 社外取締役3名
監査役	120百万円以内	第94回定時株主総会 (2018年6月27日開催)	監査役5名 (うち社外監査役3名)

・株式報酬

役員区分	年額	発行又は 処分する 普通株式の総数	決議の時期等	
			時期	当該定時株主総会終結 時点の役員の員数
取締役 (うち社外取締役)	170百万円以内 (20百万円以内)	85,000株以内 (10,000株以内)	第98回定時株主総会 (2022年6月23日開催)	取締役12名 (うち社外取締役5名) 社外取締役5名
監査役	20百万円以内	10,000株以内		監査役5名 (うち社外監査役3名)

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の第101回定時株主総会において、「取締役12名選任の件」及び「取締役の報酬額改定の件」を提案しております。

今般、新たな経営ビジョン“MIRAI 2030”の策定に合わせ、その目標達成に対する取締役のインセンティブを高めること及び経営環境や経済情勢の変化等により取締役の責務が今後さらに増大すると考えられること等を踏まえ、判断した結果によるものであります。

当該議案が承認可決されますと、以下のとおり変更される予定です。

・金銭報酬

役員区分	年額	決議の時期等	
		時期	当該定時株主総会終結 時点の役員の員数
取締役 (うち社外取締役)	800百万円以内 (150百万円以内)	第101回定時株主総会 (2025年6月26日開催)	取締役12名 (うち社外取締役5名) 社外取締役5名
監査役	120百万円以内	第94回定時株主総会 (2018年6月27日開催)	監査役5名 (うち社外監査役3名)

・株式報酬

役員区分	年額	発行又は 処分する 普通株式の総数	決議の時期等	
			時期	当該定時株主総会終結 時点の役員の員数
取締役 (うち社外取締役)	340百万円以内 (40百万円以内)	85,000株以内 (10,000株以内)	第101回定時株主総会 (2025年 6 月26日開催)	取締役12名 (うち社外取締役 5 名) 社外取締役 5 名
監査役	20百万円以内	10,000株以内	第98回定時株主総会 (2022年 6 月23日開催)	監査役 5 名 (うち社外監査役 3 名)

(取締役の報酬)

取締役の報酬は、固定報酬、業績に連動する役員賞与、及び譲渡制限付株式報酬で構成しております。

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は以下のとおりであります。また、この決定方針は、人事報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会で決定しております。

- ・取締役に対する報酬等の基本方針
- ・取締役の報酬は、すべてのステークホルダーの期待に応えるべく、当社の企業価値の持続的向上へのインセンティブとなることを目的とする。
- ・取締役の個人別の基本報酬の額の決定に関する方針（支給する時期に関する方針を含む）
- ・取締役に対して、毎月、固定報酬を支給する。
- ・個人別の報酬額は、役位・役割ごと、代表権の有無、及び常勤・非常勤の別に応じて支給する。
- ・取締役の個人別の報酬等のうち、業績連動報酬（役員賞与）に係る業績指標の内容及びその業績連動報酬の額の算定方法の決定に関する方針（支給する時期に関する方針を含む）
- ・業務執行取締役に対して、事業年度ごとの業績向上に対するインセンティブ報酬として一事業年度終了後に役員賞与を支給する。期中において支給することが適切な場合は臨時に支給する。
- ・役員賞与の額の決定に関しては、中期経営計画等で掲げた業績目標の達成度合い及び取締役の個人別の定量、定性両面の評価等を指標とし、総合的に勘案し算出する。業績が著しく悪化した場合や重大なコンプライアンス違反等が発生した場合は、支給水準を下げる又は支給しないこととする。
- ・取締役の個人別の報酬等のうち、非金銭報酬等の内容及び数の決定に関する方針（報酬等を与える時期に関する方針を含む）
- ・取締役に対して、中長期的な企業価値向上を意識した経営のインセンティブとなる株式報酬を毎年一定の時期に役位・役割に応じて付与する。
- ・上記 . . . の額の（取締役の個人別の報酬等の額に対する）割合の決定に関する方針
- ・報酬の種類別の割合については、役位、業績目標の達成度合い及び個人別の評価等を総合的に勘案し設定する。
- ・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項
- ・取締役の個人別の固定報酬及び役員賞与の決定については、代表取締役社長へ委任する。
- ・代表取締役社長は取締役の個人別の固定報酬及び役員賞与を決定するにあたっては、人事報酬諮問委員会へ諮問し、答申内容を尊重したうえで決定する。
- ・取締役の個人別の株式報酬については、人事報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会で決定する。

ｂ．取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、代表取締役社長石田博一氏が取締役会の委任決議に基づき取締役の個人別の固定報酬及び役員賞与の内容を決定しております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業等の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

取締役会は、当該権限が適切に行使されるようにするため、代表取締役社長が取締役の個人別の固定報酬及び役員賞与を決定するにあたっては、人事報酬諮問委員会で審議された答申内容を尊重しつつ決定されるよう措置を講じております。なお、取締役の個人別の株式報酬については、人事報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会で決定することとしております。

当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

（監査役の報酬）

監査役の報酬は、固定報酬、及び譲渡制限付株式報酬で構成しております。それぞれの報酬水準等の妥当性については、監査役の協議により決定しております。

・固定報酬

それぞれ支給額を設定し、毎月定額を支給する。

・譲渡制限付株式報酬

それぞれ付与株式数を設定する。付与株式数は業績によって変動しない。

なお、当事業年度の取締役会においては、取締役の基本報酬、役員賞与、株式報酬等について、人事報酬諮問委員会においても基本報酬、役員賞与、株式報酬等について審議いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役	706百万円	401百万円	248百万円	57百万円	12名
（社外取締役を除く）	(611百万円)	(315百万円)	(248百万円)	(47百万円)	(7名)
（社外取締役）	(95百万円)	(85百万円)	(- 百万円)	(9百万円)	(5名)
監査役	102百万円	92百万円	- 百万円	9百万円	6名
（社外監査役を除く）	(63百万円)	(60百万円)	(- 百万円)	(3百万円)	(3名)
（社外監査役）	(38百万円)	(32百万円)	(- 百万円)	(5百万円)	(3名)

- （注）１．業績連動報酬として取締役に對して役員賞与を支給しております。業績連動報酬の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、中期経営計画等で掲げた業績指標（売上高、売上総利益、経常利益）であり、また、当該業績指標を選定した理由は、中期経営計画等の達成度合いに従って役員賞与の額を算出することが株主の皆さまと利益を共有するために最も適していると判断したためであります。業績連動報酬の算定方法は、当該業績指標の水準等を基本指標とし、これに取締役の個人別の定量、定性両面の評価も総合的に勘案し算出いたします。なお、当事業年度の当該業績指標に関する実績は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結損益及び包括利益計算書」に記載のとおりであります。
- ２．業績連動報酬には、役員賞与引当金繰入額として取締役分235百万円が含まれております。
- ３．非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬のうち、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
- ４．対象となる役員の員数には、2024年６月21日開催の第100回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役１名が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額		
				固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
長谷川 勉	114百万円	取締役	提出会社	60百万円	44百万円	9百万円
石田 博一	114百万円	取締役	提出会社	60百万円	44百万円	9百万円

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬のうち、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的と判断されるものを純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

なお、当事業年度末において純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、長期にわたる円滑な取引関係の維持・強化等を通じて、当社の中長期的な企業価値を向上させることを目的に、上場会社の株式を保有しております。

これらについては、取締役会において毎年定期的に保有の目的及び経済合理性についての検証を行っております。

検証については、前事業年度末時点における時価を基準とし、これに対する発行会社の当社業績への貢献割合を算出するほか、資本コスト等の一定の基準を上回っているかどうか等の定量的検証に加えて、発行会社ごとに保有意義や将来業績への貢献等の定性的検証を行っております。これらの検証結果を総合的に勘案して保有の適否を検討しております。

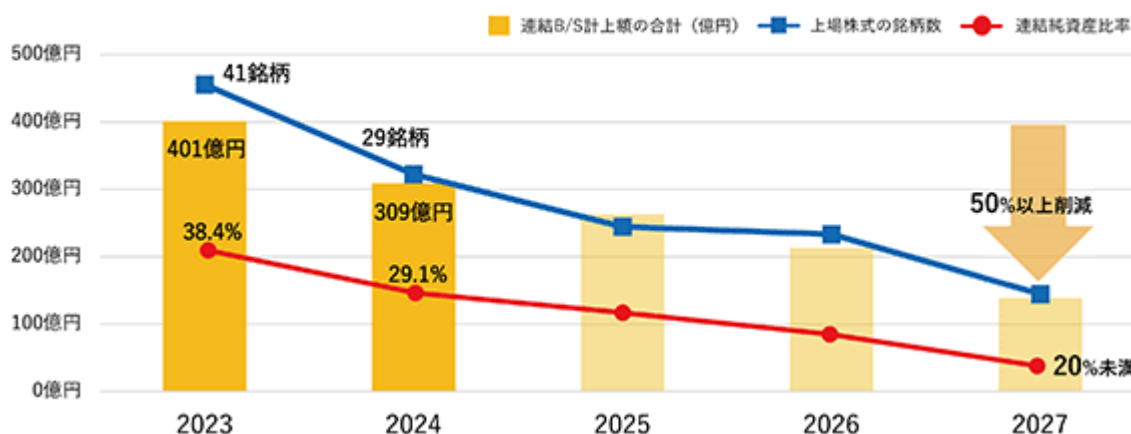
なお、当社は資本効率の更なる向上のため、政策保有株式の縮減方針として、2024年3月末時点から上場株式の銘柄数、金額ともに50%以上縮減し、2028年3月末までに連結純資産の20%未満とすることを目標としております。

当事業年度においても上記方針に基づき、保有株式の一部を売却しており、2025年3月末時点における政策保有株式の連結純資産に対する比率は29.1%となっております。

今後も目標達成に向け、縮減を進めてまいります。

売却時期及び売却によるキャッシュの配分につきましては、成長投資や株主還元等、中長期的な企業価値の向上に向け、引き続き、取締役会での協議を重ね、経営資源の適切な配分を意識した取り組みを推進してまいります。

政策保有株式の縮減状況



b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	52	1,553
非上場株式以外の株式	29	29,176

(注) 表記の他、投資有価証券勘定には投資事業有限責任組合への出資として1銘柄がありますが、保有株式ではありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	6	7	持株会への拠出による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	13	1,653

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	5,056,405	5,056,405	建築設備事業において主に産業空調事業及び電気事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	13,227	19,173		
三井不動産(株)	1,682,400	1,682,400	建築設備事業において主にビル空調衛生事業及び電気事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	2,238	2,771		
キヤノン(株)	451,137	451,137	建築設備事業において主に産業空調事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	2,095	2,030		
(株)帝国ホテル	2,163,600	2,163,600	建築設備事業において主にビル空調衛生事業及び電気事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	1,934	2,124		
小野薬品工業(株)	1,174,750	1,174,750	建築設備事業において主に産業空調事業及び電気事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	1,882	2,883		
日本電気(株)	468,185	93,637	建築設備事業において主に産業空調事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。 なお、同社は、2025年4月1日を効力発生日として株式分割(1株 5株)を行っております。	無
	1,472	1,029		
三井倉庫ホールディングス(株)	140,000	140,000	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	有
	1,114	658		
東海旅客鉄道(株)	378,000	378,000	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	1,078	1,408		
大日本印刷(株)	260,714	130,357	建築設備事業において主に産業空調事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。 なお、同社は、2024年10月1日を効力発生日として株式分割(1株 2株)を行っております。	無
	552	608		
近鉄グループホールディングス(株)	160,752	160,752	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	512	715		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東邦瓦斯(株)	110,250	110,250	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	有
	455	381		
京浜急行電鉄(株)	283,755	282,689	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。 持株会への拠出により株式数が増加しております。	無
	429	393		
日本空港ビルデング(株)	100,000	100,000	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	411	593		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	170,000	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	363	424		
東日本旅客鉄道(株)	108,000	108,000	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	318	315		
イビデン(株)	54,321	53,965	建築設備事業において主に産業空調事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。 持株会への拠出により株式数が増加しております。	無
	216	358		
(株)大分銀行	56,471	56,471	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	有
	195	170		
アサヒグループホールディングス(株)	90,000	30,000	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。 なお、同社は、2024年10月1日を効力発生日として株式分割(1株 3株)を行っております。	無
	172	167		
(株)近鉄百貨店	63,038	154,602	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。 なお、当事業年度に一部売却を行いました。	無
	138	366		
サンワテクノス(株)	46,200	46,200	機械システム事業においてコンベヤ等の販売代行店及びFAシステム・物流システム等の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得及び販路拡大につなげるため、継続して保有しております。	有
	98	110		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ロジネット ジャパン	25,416	25,416	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	79	75		
マツダ(株)	32,400	32,400	建築設備事業において主に産業空調事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	30	56		
石原ケミカル(株)	14,002	13,291	建築設備事業において主に産業空調事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。 持株会への拠出により株式数が増加しております。	無
	29	24		
日野自動車(株)	70,000	70,000	建築設備事業において主に産業空調事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	29	35		
(株)井筒屋	59,999	56,838	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。 持株会への拠出により株式数が増加しております。	無
	25	21		
(株)鳥羽洋行	7,000	7,000	機械システム事業においてコンベヤ等の販売代行店及びFAシステム・物流システム等の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得及び販路拡大につなげるため、継続して保有しております。	無
	24	25		
神奈川中央交通 (株)	6,000	6,000	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	22	19		
(株)S U M C O	14,262	13,687	建築設備事業において主に産業空調事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。 持株会への拠出により株式数が増加しております。	無
	14	32		
(株)プロクレア ホールディングス	7,000	7,000	建築設備事業において主にビル空調衛生事業等の建築設備工事の受注先であります。当社で定める基準を充足しており、同社との良好な取引関係を維持・強化し、受注獲得につなげるため、継続して保有しております。	無
	11	13		
ラサ商事(株)		200,000	環境システム事業において環境関連機器の供給元であります。当事業年度に売却を行いました。	有
		413		
M S & A D イン シュアランスグ ループホール ディングス(株)		112,155	建築設備事業において主にビル空調衛生事業及び電気事業等の建築設備工事の受注先であります。当事業年度に売却を行いました。	無
		304		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)N J S		43,200	環境システム事業において、国内外の上下水 処理設備等での連携関係にあります。当事業 年度に売却を行いました。	無
		138		
(株)ほくほくフィ ナンシャルグ ループ		58,700	建築設備事業において主にビル空調衛生事業 等の建築設備工事の受注先であります。当事 業年度に売却を行いました。	無
		113		
(株)紀陽銀行		52,018	建築設備事業において主にビル空調衛生事業 等の建築設備工事の受注先であります。当事 業年度に売却を行いました。	無
		96		
パナソニック ホールディング ス(株)		39,955	建築設備事業において主に産業空調事業等の 建築設備工事の受注先であります。当事業年 度に売却を行いました。	無
		57		
(株)ひろぎんホー ルディングス		50,000	建築設備事業において主にビル空調衛生事業 等の建築設備工事の受注先であります。当事 業年度に売却を行いました。	無
		54		
(株)百十四銀行		16,349	建築設備事業において主にビル空調衛生事業 等の建築設備工事の受注先であります。当事 業年度に売却を行いました。	有
		48		
(株)いよぎんホー ルディングス		41,306	建築設備事業において主にビル空調衛生事業 等の建築設備工事の受注先であります。当事 業年度に売却を行いました。	無
		48		
(株)C & F ロジ ホールディング ス		11,140	機械システム事業において搬送システム等の 受注先であります。当事業年度に売却を行っ ました。	無
		34		
(株)東邦銀行		84,000	建築設備事業において主にビル空調衛生事業 等の建築設備工事の受注先であります。当事 業年度に売却を行いました。	無
		30		
(株)宮崎銀行		3,000	建築設備事業において主にビル空調衛生事業 等の建築設備工事の受注先であります。当事 業年度に売却を行いました。	無
		8		

- (注1) 定量的な保有効果の記載は困難であります、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方法で、保有の適否を個別銘柄ごとに検証しております。
- (注2) 特定投資株式が60銘柄に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄についても記載しております。
- (注3) 「」は、当該株式を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナーに参加しております。

また、EY新日本有限責任監査法人等が行う各種セミナーにも参加して適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,500	31,856
受取手形	5 307	337
電子記録債権	5 5,427	8,990
完成工事未収入金等	55,803	47,958
契約資産	36,011	27,521
有価証券	1,000	11,992
未成工事支出金	4 2,541	2,926
原材料及び貯蔵品	841	901
その他	6,133	6,351
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	131,564	138,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,432	44,784
減価償却累計額	35,299	36,041
建物及び構築物（純額）	9,133	8,742
機械、運搬具及び工具器具備品	2,258	2,382
減価償却累計額	1,771	1,877
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	486	504
土地	3,035	3,086
リース資産	540	292
減価償却累計額	264	147
リース資産（純額）	275	145
建設仮勘定	36	35
有形固定資産合計	12,966	12,515
無形固定資産		
その他	2,045	1,830
無形固定資産合計	2,045	1,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 40,539	1, 2 31,383
長期貸付金	55	46
退職給付に係る資産	8,978	10,198
敷金及び保証金	1,654	1,652
保険積立金	636	433
繰延税金資産	1,042	1,263
その他	2 3,019	2 3,003
貸倒引当金	341	321
投資その他の資産合計	55,584	47,660
固定資産合計	70,596	62,005
資産合計	202,161	200,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5 3,447	2,132
工事未払金	40,992	36,934
短期借入金	6,386	5,759
リース債務	97	100
未払法人税等	4,344	5,974
契約負債	14,058	11,972
賞与引当金	6,016	8,471
役員賞与引当金	283	350
完成工事補償引当金	436	462
工事損失引当金	4 1,077	2,006
その他	4,456	8,119
流動負債合計	81,597	82,283
固定負債		
長期借入金	2,374	1,348
リース債務	299	192
退職給付に係る負債	3,357	4,613
繰延税金負債	4,097	54
その他	5,813	5,967
固定負債合計	15,941	12,175
負債合計	97,539	94,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,192	4,221
利益剰余金	75,769	84,245
自己株式	5,630	6,376
株主資本合計	82,436	90,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,646	13,383
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	295	413
退職給付に係る調整累計額	2,051	2,223
その他の包括利益累計額合計	21,994	16,019
新株予約権	190	166
純資産合計	104,621	106,380
負債純資産合計	202,161	200,839

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	219,308	250,428
不動産事業等売上高	2,611	2,707
売上高合計	¹ 221,920	¹ 253,136
売上原価		
完成工事原価	^{2, 5} 185,758	^{2, 5} 204,007
不動産事業等売上原価	1,519	1,633
売上原価合計	187,278	205,640
売上総利益		
完成工事総利益	33,550	46,420
不動産事業等総利益	1,092	1,074
売上総利益合計	34,642	47,495
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	7,761	8,582
賞与引当金繰入額	2,530	3,450
役員賞与引当金繰入額	283	350
退職給付費用	454	323
貸倒引当金繰入額	3	7
減価償却費	1,150	1,155
その他	² 10,871	² 11,733
販売費及び一般管理費合計	23,055	25,602
営業利益	11,586	21,893
営業外収益		
受取利息	35	65
受取配当金	720	857
受取保険金	220	238
廃材処分収入	161	219
その他	472	337
営業外収益合計	1,610	1,718
営業外費用		
支払利息	106	121
工事補修費	86	108
訴訟関連費用	-	134
その他	253	177
営業外費用合計	446	540
経常利益	12,750	23,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	550	1,114
関係会社清算益	25	-
特別利益合計	575	1,114
特別損失		
固定資産売却損	-	3 28
固定資産除却損	4 116	4 88
投資有価証券評価損	52	-
損害賠償金	-	842
特別損失合計	168	960
税金等調整前当期純利益	13,157	23,225
法人税、住民税及び事業税	5,263	7,945
法人税等調整額	1,057	1,923
法人税等合計	4,206	6,022
当期純利益	8,951	17,203
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,951	17,203
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,063	6,263
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	193	118
退職給付に係る調整額	2,034	171
その他の包括利益合計	6 11,291	6 5,974
包括利益	20,242	11,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,242	11,228
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,189	73,051	5,335	80,011
当期変動額					
剰余金の配当			4,083		4,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,951		8,951
自己株式の取得				2,549	2,549
自己株式の処分		2		104	107
自己株式処分差損の振替					-
自己株式の消却			2,149	2,149	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	2,717	295	2,425
当期末残高	8,105	4,192	75,769	5,630	82,436

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,583	-	101	17	10,702	199	90,913
当期変動額							
剰余金の配当							4,083
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,951
自己株式の取得							2,549
自己株式の処分							107
自己株式処分差損の振替							-
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,063	-	193	2,034	11,291	8	11,282
当期変動額合計	9,063	-	193	2,034	11,291	8	13,707
当期末残高	19,646	-	295	2,051	21,994	190	104,621

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,192	75,769	5,630	82,436
当期変動額					
剰余金の配当			5,573		5,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,203		17,203
自己株式の取得				4,050	4,050
自己株式の処分		39		149	189
自己株式処分差損の振替		10			10
自己株式の消却			3,154	3,154	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	28	8,476	746	7,758
当期末残高	8,105	4,221	84,245	6,376	90,195

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,646	-	295	2,051	21,994	190	104,621
当期変動額							
剰余金の配当							5,573
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,203
自己株式の取得							4,050
自己株式の処分							189
自己株式処分差損の振替							10
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,263	0	118	171	5,974	23	5,998
当期変動額合計	6,263	0	118	171	5,974	23	1,759
当期末残高	13,383	0	413	2,223	16,019	166	106,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,157	23,225
減価償却費	1,919	1,904
固定資産除却損	116	88
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	440	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	19
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,915	2,454
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	636	322
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,044	928
受取利息及び受取配当金	755	923
支払利息	106	121
有形固定資産売却損益（ は益）	0	25
投資有価証券売却損益（ は益）	541	1,114
投資有価証券評価損	52	1
関係会社清算益	25	-
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	20,326	12,816
未成工事支出金の増減額（ は増加）	274	378
仕入債務の増減額（ は減少）	7,671	5,858
契約負債の増減額（ は減少）	983	2,099
その他の流動負債の増減額（ は減少）	43	3,280
損害賠償金	-	842
その他	1,526	80
小計	2,344	35,536
利息及び配当金の受取額	755	917
利息の支払額	105	122
法人税等の支払額	1,897	6,417
法人税等の還付額	188	-
損害賠償金の支払額	-	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285	29,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	14,000	4,000
有価証券の償還による収入	17,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	1,337	791
有形固定資産の売却による収入	0	32
有形固定資産の除却による支出	101	68
投資有価証券の取得による支出	8	107
投資有価証券の売却による収入	872	1,651
関係会社清算による収入	178	-
貸付金の回収による収入	24	8
無形固定資産の取得による支出	222	260
補助金の受取額	20	-
保険積立金の払戻による収入	735	405
その他	13	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,174	1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	656	626
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	670	1,026
自己株式の取得による支出	2,549	4,050
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	109	122
配当金の支払額	4,083	5,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,069	11,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	123
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,449	20,348
現金及び現金同等物の期首残高	24,949	23,500
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,500	1 43,848

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名は次のとおりであります。

川内環境保全㈱

(有)キャド・ケンドロ

なお、前連結会計年度に非連結子会社であった苦小牧熱サービス株式会社につきましては、当連結会計年度において清算を結了したため、非連結子会社から除外しております。

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

該当ありません。

(2) 持分法非適用会社数

非連結子会社 2社

関連会社 1社

非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。

川内環境保全㈱

(有)キャド・ケンドロ

PFI大久保テクノリソース㈱

なお、前連結会計年度に持分法を適用していない非連結子会社であった苦小牧熱サービス株式会社につきましては、当連結会計年度において清算を結了したため、持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。

(3) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	12月31日
三机建筑工程(上海) 有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

建築設備事業及びプラント設備事業に係る請負工事契約

当社及び連結子会社が、主として営んでいる設備工事業は、請負工事契約による顧客との合意により定められた仕様等に基づき、設備工事を完成させ、引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足される取引であるため、進捗度を合理的に測定できる場合に限り、履行義務の充足につれて進捗度を測定して収益を認識しております。進捗度の測定は、発生した工事原価が履行義務の充足における進捗度に寄与し、概ね比例していると考えられることから、各連結会計年度の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、合理的に見積もることができるようになるまで、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

運転管理業務及び保守業務の受託に係る契約

当社及び連結子会社は、受託契約によりオフィスビルや工場、学校、病院、廃棄物処理施設、水処理施設など、設計・施工した施設の運転管理・保守点検業務等をそのまま引き継ぎ、顧客の施設の安定運営や予防保全等を行う義務を負っております。当該履行義務が一定の期間にわたり充足される場合には、取引価格の総額のうち、各連結会計年度の期末日までに提供した履行義務に対応する契約上の取引価格で、収益を認識しております。

なお、当該履行義務が一時点で充足される場合には、履行義務が完了した時点において、収益を認識しております。

機器・製品の販売に係る契約

当社及び連結子会社は、機器・製品の販売に係る契約について空調設備資機材・コンベヤ・散気装置等を顧客に供給する義務を負っております。当該履行義務につきましては、納品・検収等により、顧客が財に対する支配を獲得した時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの契約に対する対価は、顧客との契約に基づき取引価格が算定され、個々の契約に基づいた支払条件により受領しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

b ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法のうち、工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高 140,451百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上され、当該進捗度の測定は各連結会計年度の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計(工事原価総額)に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。この履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法を適用するうえで算定の基礎となる工事原価総額は、顧客との合意により定められた仕様や施工図等に基づき必要な資機材の内容及び数量や施工工程に基づく予定工数を識別し、購買実績・施工経験並びに取引先との協議内容等を反映し、合理的な見積りを行っております。

主要な仮定

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りに用いた主要な仮定は、顧客との現在の契約に基づき工事を施工するにあたって必要となる資機材の単価及び数量、見積工数に基づく必要の人工数等であります。これら主要な仮定を反映し、工事原価総額のもととなる実施工事予算を策定しております。また、実施工事予算書は標準的なプロセスにより整備・運用しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事期間を通じて顧客との合意に基づき当初の契約から工事契約内容が変更される場合や、工事着手後に判明する事実により、主要な仮定に変化が生じる場合があり、その結果、翌連結会計年度以降に工事原価総額の見積りの変更を行う可能性があります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法のうち、工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高 171,991百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上され、当該進捗度の測定は各連結会計年度の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計(工事原価総額)に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。この履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法を適用するうえで算定の基礎となる工事原価総額は、顧客との合意により定められた仕様や施工図等に基づき必要な資機材の内容及び数量や施工工程に基づく予定工数を識別し、購買実績・施工経験並びに取引先との協議内容等を反映し、合理的な見積りを行っております。

主要な仮定

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りに用いた主要な仮定は、顧客との現在の契約に基づき工事を施工するにあたって必要となる資機材の単価及び数量、見積工数に基づく必要の人工数等であります。これら主要な仮定を反映し、工事原価総額のもととなる実施工事予算を策定しております。また、実施工事予算書は標準的なプロセスにより整備・運用しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事期間を通じて顧客との合意に基づき当初の契約から工事契約内容が変更される場合や、工事着手後に判明する事実により、主要な仮定に変化が生じる場合があり、その結果、翌連結会計年度以降に工事原価総額の見積りの変更を行う可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」は、営業外収益総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益に表示しておりました「保険解約返戻金」209百万円及び「その他」262百万円は、「その他」472百万円として組替えております。

- (2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「環境対策費」は、営業外費用総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用に表示しておりました「環境対策費」70百万円及び「その他」183百万円は、「その他」253百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「事務所移転費用」及び「事務所移転費用の支払額」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「事務所移転費用」24百万円、「事務所移転費用の支払額」28百万円及び「その他」1,522百万円は、「その他」1,526百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	348百万円	348百万円

2 (イ)下記の資産は、関係会社等の金融機関借入金等の保証に伴い担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	95百万円	95百万円

(ロ)連結子会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	29百万円	29百万円

(ハ)連結子会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産(定期預金)	10百万円	10百万円

3 保証債務

連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	37百万円	40百万円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	134百万円	-

5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	22百万円	-
電子記録債権	72	-
電子記録債務	1,517	-

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	1,531百万円	2,089百万円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
土地	-	28百万円
計	-	28

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物	101百万円	77百万円
構築物	0	5
機械装置	6	0
工具器具備品	3	1
ソフトウェア	2	3
電話加入権	1	0
計	116	88

5 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	1,044百万円	928百万円

6 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,598百万円	7,611百万円
組替調整額	541	1,113
法人税等及び税効果調整前	13,056	8,724
法人税等及び税効果額	3,993	2,461
その他有価証券評価差額金	9,063	6,263
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	1
法人税等及び税効果額	-	0
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	193	118
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,779	490
組替調整額	152	202
法人税等及び税効果調整前	2,932	288
法人税等及び税効果額	897	117
退職給付に係る調整額	2,034	171
その他の包括利益合計	11,291	5,974

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	58,161,156	-	1,500,000	56,661,156

(注) 減少数1,500,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,722,458	1,420,937	1,573,000	3,570,395

(注) 増加数1,420,937株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,420,900株及び単元未満株式の買取による増加37株であります。また、減少数1,573,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,500,000株、ストック・オプションの権利行使による減少8,000株及び譲渡制限付株式報酬による減少65,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	190
合計		190

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,177	40.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,906	35.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額40円00銭には、特別配当5円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,654	利益剰余金	50.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(注) 1株当たり配当額50円00銭には、特別配当15円00銭を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	56,661,156	-	2,000,000	54,661,156

(注) 減少数2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,570,395	1,414,753	2,095,000	2,890,148

(注) 増加数1,414,753株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,414,600株及び単元未満株式の買取による増加153株であります。また、減少数2,095,000株は株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,000,000株、ストック・オプションの権利行使による減少22,000株及び譲渡制限付株式報酬による減少73,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	166
合計		166

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,654	50.00	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	2,918	55.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 2024年6月21日定時株主総会決議の1株当たり配当額50円00銭には、特別配当15円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,694	利益剰余金	110.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金預金勘定	23,500百万円	31,856百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	-	11,992
現金及び現金同等物	23,500	43,848

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本を毀損するリスクが低く、格付機関による格付が高い債券等の金融資産で行っております。また、資金調達については銀行や生命保険会社からの借入による方針であります。デリバティブは、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、これらについては定期的に時価を把握しております。

営業債務である電子記録債務及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することはありますが、すべて実需に基づいており、デリバティブ自体による売買はありません。なお、利用にあたっては経理部門において取引権限を定め、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	-
その他有価証券	38,637	38,637	-
資産計	39,637	39,637	-

(1) 「現金預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「完成工事未収入金等」、「電子記録債務」及び「工事未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「資産 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式等	1,902

当連結会計年度(2025年 3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,992	11,992	-
その他有価証券	29,382	29,382	-
資産計	41,374	41,374	-
デリバティブ取引(3)	(1)	(1)	-

(1) 「現金預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「完成工事未収入金等」、「電子記録債務」及び「工事未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「資産 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
非上場株式等	2,000

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注 1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年 3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	23,487	-	-	-
受取手形	307	-	-	-
完成工事未収入金等	55,803	-	-	-
電子記録債権	5,427	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	86,025	-	-	-

当連結会計年度(2025年 3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	31,841	-	-	-
受取手形	337	-	-	-
完成工事未収入金等	47,958	-	-	-
電子記録債権	8,990	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	11,992	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	101,121	-	-	-

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,360	-	-	-	-	-
長期借入金	1,026	1,026	998	350	-	-
リース債務	97	72	48	35	22	119
合計	6,483	1,098	1,046	385	22	119

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	4,733	-	-	-	-	-
長期借入金	1,026	998	350	-	-	-
リース債務	100	75	62	47	6	0
合計	5,859	1,073	412	47	6	0

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	38,637	-	-	38,637
資産計	38,637	-	-	38,637
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	29,382	-	-	29,382
資産計	29,382	-	-	29,382
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1	-	1
負債計	-	1	-	1

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	-	-	-	-
合同運用指定金銭信託	-	1,000	-	1,000
資産計	-	1,000	-	1,000

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	-	11,992	-	11,992
合同運用指定金銭信託	-	-	-	-
資産計	-	11,992	-	11,992

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が所有するコマーシャルペーパー及び合同運用指定金銭信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)及び当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) コマーシャルペーパー	-	-	-
	(2) 合同運用指定金銭信託	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) コマーシャルペーパー	-	-	-
	(2) 合同運用指定金銭信託	1,000	1,000	-
	小計	1,000	1,000	-
合計		1,000	1,000	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) コマーシャルペーパー	-	-	-
	(2) 合同運用指定金銭信託	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) コマーシャルペーパー	11,992	11,992	-
	(2) 合同運用指定金銭信託	-	-	-
	小計	11,992	11,992	-
合計		11,992	11,992	-

3 その他有価証券

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	38,624	10,442	28,181
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	38,624	10,442	28,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	13	15	2
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13	15	2
合計		38,637	10,457	28,179

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	29,164	9,658	19,506
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,164	9,658	19,506
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	217	269	52
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	217	269	52
合計		29,382	9,928	19,454

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	874	550	8
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	0	0	-
合計	874	550	8

(注)上記の「その他有価証券」には、市場価格のない有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,653	1,114	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,653	1,114	-

(注)上記の「その他有価証券」には、市場価格のない有価証券を含んでおります。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で52百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券52百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたって、市場価格のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。また、市場価格のない有価証券については、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)及び当連結会計年度(2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)及び当連結会計年度(2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (工事未払金)	213	139	1

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)及び当連結会計年度(2025年 3 月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、連結子会社（在外連結子会社を含む。）は、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,391百万円	22,723百万円
勤務費用	1,277	1,180
利息費用	167	268
数理計算上の差異の発生額	1,319	1,401
退職給付の支払額	797	809
その他	2	2
退職給付債務の期末残高	22,723	21,964

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	26,720百万円	28,344百万円
期待運用収益	623	664
数理計算上の差異の発生額	1,460	1,001
事業主からの拠出額	252	256
退職給付の支払額	711	714
年金資産の期末残高	28,344	27,549

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,610百万円	20,742百万円
年金資産	28,344	27,549
	6,734	6,806
非積立型制度の退職給付債務	1,113	1,221
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,620	5,584
退職給付に係る負債	3,357	4,613
退職給付に係る資産	8,978	10,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,620	5,584

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	1,277百万円	1,180百万円
利息費用	167	268
期待運用収益	623	664
数理計算上の差異の費用処理額	241	21
過去勤務費用の費用処理額	88	88
その他	10	4
確定給付制度に係る退職給付費用	985	677

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	88百万円	88百万円
数理計算上の差異	3,020	377
合計	2,932	288

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	703百万円	614百万円
未認識数理計算上の差異	2,253	2,631
合計	2,957	3,246

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	36%	30%
株式	26	22
短期資金等	4	11
生命保険一般勘定	29	29
その他	5	8
合計	100	100

(注) 退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度27%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率(確定給付企業年金制度)	1.204%	2.287%
割引率(退職一時金制度)	1.271%	1.271%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%	2.0～2.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度143百万円、当連結会計年度147百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2014年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2015年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2013年6月26日	2014年6月26日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 20名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 20名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 25名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 44,000株	普通株式 42,000株	普通株式 52,000株
付与日	2013年7月11日	2014年7月11日	2015年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	自 2013年7月12日 至 2043年7月11日	自 2014年7月12日 至 2044年7月11日	自 2015年7月11日 至 2045年7月10日
新株予約権の数 (注) 2	60個	60個	110個
新株予約権の目的となる 株式の種類及び株式数 (注) 2	普通株式 6,000株	普通株式 6,000株	普通株式 11,000株
新株予約権の行使時の払 込金額 (注) 2	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与 株式数を乗じた金額とする。		
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額 (注) 2	発行価格 580円 資本組入額 290円	発行価格 696円 資本組入額 348円	発行価格 897円 資本組入額 449円
新株予約権の行使の条件 (注) 2	(注) 3	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関す る事項 (注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとす る。		
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項 (注) 2	(注) 4	(注) 4	(注) 4

	2016年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2017年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2018年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2016年 6 月29日	2017年 6 月27日	2018年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 25名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 28名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)	当社取締役 7名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 29名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 52,000株	普通株式 57,000株	普通株式 60,000株
付与日	2016年 7 月14日	2017年 7 月12日	2018年 7 月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	自 2016年 7 月15日 至 2046年 7 月14日	自 2017年 7 月13日 至 2047年 7 月12日	自 2018年 7 月13日 至 2048年 7 月12日
新株予約権の数 (注) 2	130個	190個	210個
新株予約権の目的となる 株式の種類及び株式数 (注) 2	普通株式 13,000株	普通株式 19,000株	普通株式 21,000株
新株予約権の行使時の払 込金額 (注) 2	新株予約権の行使により交付される株式 1 株当たりの金額を 1 円とし、これに付与 株式数を乗じた金額とする。		
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額 (注) 2	発行価格 823円 資本組入額 412円	発行価格 1,187円 資本組入額 594円	発行価格 1,041円 資本組入額 521円
新株予約権の行使の条件 (注) 2	(注) 3	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関す る事項 (注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとす る。		
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項 (注) 2	(注) 4	(注) 4	(注) 4

	2019年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2020年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2021年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2019年6月27日	2020年6月25日	2021年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 (社外取締役及び非業務 執行取締役を除く。) 当社執行役員 31名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)	当社取締役 7名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 32名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)	当社取締役 7名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 32名 (当社取締役を兼務して いる者を除く。)
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 62,000株	普通株式 58,000株	普通株式 57,000株
付与日	2019年7月12日	2020年7月10日	2021年7月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	自 2019年7月13日 至 2049年7月12日	自 2020年7月11日 至 2050年7月10日	自 2021年7月9日 至 2051年7月8日
新株予約権の数 (注) 2	230個	270個	340個
新株予約権の目的となる 株式の種類及び株式数 (注) 2	普通株式 23,000株	普通株式 27,000株	普通株式 34,000株
新株予約権の行使時の払 込金額 (注) 2	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与 株式数を乗じた金額とする。		
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額 (注) 2	発行価格 1,148円 資本組入額 574円	発行価格 966円 資本組入額 483円	発行価格 1,225円 資本組入額 613円
新株予約権の行使の条件 (注) 2	(注) 3	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関す る事項 (注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項 (注) 2	(注) 4	(注) 4	(注) 4

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 当連結会計年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、本新株予約権の行使期間において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できます。なお、かかる行使は一括行使に限るものとしております。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名に限り本新株予約権を行使できます。なお、かかる行使は一括行使に限るものとしております。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとしております。ただし、本新株予約権の発行要領に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2013年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2014年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2015年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2013年6月26日	2014年6月26日	2015年6月25日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	6,000	6,000	12,000
権利確定			
権利行使			1,000
失効			
未行使残	6,000	6,000	11,000

	2016年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2017年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2018年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2016年6月29日	2017年6月27日	2018年6月27日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	14,000	21,000	25,000
権利確定			
権利行使	1,000	2,000	4,000
失効			
未行使残	13,000	19,000	21,000

	2019年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2020年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2021年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2019年 6 月27日	2020年 6 月25日	2021年 6 月23日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	27,000	32,000	39,000
権利確定			
権利行使	4,000	5,000	5,000
失効			
未行使残	23,000	27,000	34,000

単価情報

	2013年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2014年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2015年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2013年 6 月26日	2014年 6 月26日	2015年 6 月25日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			2,111
付与日における公正な 評価単価(円)	579	695	896

	2016年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2017年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2018年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2016年 6 月29日	2017年 6 月27日	2018年 6 月27日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,111	2,097	2,104
付与日における公正な 評価単価(円)	822	1,186	1,040

	2019年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2020年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	2021年度新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)
決議年月日	2019年 6 月27日	2020年 6 月25日	2021年 6 月23日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,104	2,105	2,105
付与日における公正な 評価単価(円)	1,147	965	1,224

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1百万円	0百万円
賞与引当金	1,877	2,639
未払事業税	282	416
減損損失	1,169	1,149
完成工事補償引当金	133	141
工事損失引当金	329	614
退職給付に係る負債	842	827
投資有価証券等評価損	262	151
施設利用権評価損	121	125
その他	1,988	2,641
繰延税金資産小計	7,009	8,708
評価性引当額	647	608
繰延税金資産合計	6,362	8,099
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	418	425
投資有価証券評価益	295	222
その他有価証券評価差額金	8,532	6,088
その他	171	154
繰延税金負債合計	9,417	6,890
繰延税金資産（負債）の純額	3,055	1,209

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割等	-	0.5
試験研究費控除	-	0.4
賃上げ促進税制による税額控除	-	5.1
税率変更による影響	-	0.4
評価性引当額	-	0.2
寄付金損金不算入額	-	0.0
連結子会社との実効税率差異等	-	0.4
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	25.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、当社及び一部の連結子会社において、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実行税率が変更となります。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が116百万円減少し、その他有価証券評価差額金が173百万円減少し、退職給付に係る調整累計額（貸方）が29百万円減少しております。また、法人税等調整額（貸方）が86百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は神奈川県その他の地域において、オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しております。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,009百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であり、2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は974百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,281	5,162
期中増減額	118	47
期末残高	5,162	5,115
期末時価	24,672	25,584

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（250百万円）及び保有目的の変更に伴う振替（21百万円）であり、主な減少額は減価償却に伴うもの（387百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（326百万円）及び保有目的の変更に伴う振替（22百万円）であり、主な減少額は減価償却に伴うもの（383百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定し、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	60,729	-	-	-	60,729	-	60,729
産業空調	79,658	-	-	-	79,658	-	79,658
電気	27,498	-	-	-	27,498	-	27,498
ファシリティシステム	14,658	-	-	-	14,658	-	14,658
機械システム	-	10,591	-	-	10,591	-	10,591
環境システム	-	-	26,415	-	26,415	-	26,415
その他	-	-	-	-	-	632	632
顧客との契約から生じる 収益	182,545	10,591	26,415	-	219,552	632	220,185
その他の収益	-	-	-	2,482	2,482	-	2,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	5	41	5	241	506	747
外部顧客への売上高	182,356	10,586	26,373	2,476	221,793	126	221,920

(注) 1 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)に基づくセグメント区分により作成しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）2	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	73,782	-	-	-	73,782	-	73,782
産業空調	91,264	-	-	-	91,264	-	91,264
電気	30,553	-	-	-	30,553	-	30,553
ファシリティシステム	13,381	-	-	-	13,381	-	13,381
機械システム	-	10,934	-	-	10,934	-	10,934
環境システム	-	-	31,300	-	31,300	-	31,300
その他	-	-	-	-	-	739	739
顧客との契約から生じる 収益	208,981	10,934	31,300	-	251,217	739	251,957
その他の収益	-	-	-	2,592	2,592	-	2,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	719	0	55	56	830	582	1,413
外部顧客への売上高	208,262	10,935	31,244	2,536	252,979	157	253,136

（注）1 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に基づくセグメント区分により作成しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	407	307
電子記録債権	4,603	5,427
完成工事未収入金	48,286	55,803
その他(流動資産)	2,987	4,032
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	307	337
電子記録債権	5,427	8,990
完成工事未収入金	55,803	47,958
その他(流動資産)	4,032	4,307
契約資産(期首残高)	23,843	36,011
契約資産(期末残高)	36,011	27,521
契約負債(期首残高)	15,027	14,058
契約負債(期末残高)	14,058	11,972

- (注) 1 契約資産は、主に、工事契約において認識した収益のうち、未請求の金額であります。契約負債は、主に、工事契約における顧客からの前受金であります。
- 2 前連結会計年度の期首における契約負債残高の多くは、前連結会計年度に収益として認識されております。当連結会計年度の期首における契約負債残高の多くは、当連結会計年度に収益として認識されております。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、契約資産の増減は、主として収益の認識により増加し、顧客への請求が完了することにより、顧客との契約から生じた債権(完成工事未収入金)に振り替わることで減少したものであります。契約負債の増減は、主として前受金の受取りにより増加し、収益認識により減少したものであります。
- 4 過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

当社グループの残存履行義務の多くは、請負工事契約に基づく繰越受注高であり、各工期に応じた進捗度の予測等により売上予定額見通しを算出しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1年以内	144,840	143,229
1年超2年以内	26,741	23,015
2年超	27,320	44,486
合計	198,902	210,731

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業を行っている「機械システム事業」、上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び保有不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,356	10,586	26,373	2,476	221,793	126	221,920	-	221,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	5	41	5	241	506	747	747	-
計	182,545	10,591	26,415	2,482	222,035	632	222,668	747	221,920
セグメント利益又は 損失（ ）	11,876	946	979	866	12,775	6	12,769	18	12,750
その他の項目									
減価償却費	1,144	246	163	428	1,981	0	1,982	62	1,919
受取利息	5	0	22	-	27	0	27	7	35
支払利息	509	57	0	-	567	-	567	461	106
特別利益	-	-	25	-	25	-	25	550	575
(関係会社清算益)	(-)	(-)	(25)	(-)	(25)	(-)	(25)	(-)	(25)
特別損失	61	6	7	39	116	-	116	52	168
(固定資産除却損)	(61)	(6)	(7)	(39)	(116)	(-)	(116)	(-)	(116)

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（ ）の調整額 18百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益 650百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額519百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損等を特別損益に計上したことによる調整額111百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	208,262	10,935	31,244	2,536	252,979	157	253,136	-	253,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	719	0	55	56	830	582	1,413	1,413	-
計	208,981	10,934	31,300	2,592	253,809	739	254,549	1,413	253,136
セグメント利益又は 損失()	20,548	614	1,787	905	22,627	61	22,689	382	23,071
その他の項目									
減価償却費	1,125	238	178	426	1,968	0	1,969	65	1,904
受取利息	4	0	28	-	32	0	32	32	65
支払利息	504	53	3	-	554	-	554	433	121
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	1,114	1,114
特別損失	866	1	1	61	931	-	931	28	960
(固定資産除却損)	(23)	(1)	(1)	(61)	(88)	(-)	(88)	(-)	(88)
(損害賠償金)	(842)	(-)	(-)	(-)	(842)	(-)	(842)	(-)	(842)

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額382百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益1,061百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額511百万円、各セグメントに帰属する損害賠償金等を特別損失に計上したことによる調整額931百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	長谷川 勉			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		金銭報酬債権 の現物出資に 伴う自己株式 の処分(注)	10		
役員	石田 博一			当社 代表取締役	被所有 直接0.1		金銭報酬債権 の現物出資に 伴う自己株式 の処分(注)	10		

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,967.03円	2,051.62円
1 株当たり当期純利益	165.58円	326.31円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	165.02円	325.32円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,951	17,203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,951	17,203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,061	52,720
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	182	161
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(182)	(161)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,360	4,733	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,026	1,026	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	10	2	5.6	-
所有権移転外ファイナンス・リース	87	97	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,374	1,348	1.4	2026年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース	142	0	4.7	2026年～2029年
所有権移転外ファイナンス・リース	156	191	-	2026年～2029年
その他有利子負債				
従業員預り金	3,038	3,015	0.5	-
合計	12,195	10,416	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースの「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	998	350	-	-
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	0	0	-	-
所有権移転外ファイナンス・リース	75	62	47	6

従業員預り金については、返済予定日が未定のため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	105,950	253,136
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	6,476	23,225
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	4,450	17,203
1株当たり中間(当期)純利益(円)	83.78	326.31

重要な訴訟事件等

当社は、仙台市が仙台地方裁判所に対して提起した訴訟につき、2025年1月28日に訴状の送達を受けております。本訴訟の内容は、当社が施工した仙台市南蒲生浄化センター4号汚泥焼却施設において2022年2月5日に発生した焼却炉内火災による各種設備の損壊に伴う損害賠償請求です。

当社といたしましては、訴状の内容を精査し、当社の考えの正当性を主張してまいります。

なお、本件は、現時点において、当社の業績や財務状況に重大な影響を及ぼすものではないと判断しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,865	29,654
受取手形	4 285	334
電子記録債権	4 5,234	8,854
完成工事未収入金	49,550	40,924
契約資産	34,921	26,186
有価証券	1,000	11,992
未成工事支出金	3 2,221	2,563
原材料及び貯蔵品	192	313
前払費用	1,004	1,167
立替金	48	130
その他	4,718	4,253
流動資産合計	120,041	126,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,963	43,153
減価償却累計額	33,587	34,379
建物（純額）	9,376	8,774
構築物	2,136	2,172
減価償却累計額	1,940	1,953
構築物（純額）	195	218
機械及び装置	348	355
減価償却累計額	280	297
機械及び装置（純額）	68	58
車両運搬具	6	7
減価償却累計額	6	7
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,523	1,613
減価償却累計額	1,186	1,262
工具、器具及び備品（純額）	336	351
土地	3,033	2,990
リース資産	261	255
減価償却累計額	144	137
リース資産（純額）	116	118
建設仮勘定	31	13
有形固定資産合計	13,159	12,524
無形固定資産		
借地権	42	42
リース資産	80	116
その他	1,875	1,633
無形固定資産合計	1,999	1,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,894	30,828
関係会社株式	1 588	1 588
出資金	21	21
関係会社出資金	643	643
従業員に対する長期貸付金	21	17
関係会社長期貸付金	673	529
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	13	37
前払年金費用	6,117	6,590
敷金及び保証金	1,492	1,604
保険積立金	636	433
長期性預金	1 1,510	1 1,510
その他	1,390	1,400
繰延税金資産	-	1,071
貸倒引当金	710	587
投資その他の資産合計	52,292	44,688
固定資産合計	67,450	59,006
資産合計	187,491	185,381
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4 3,447	2,132
工事未払金	38,564	33,658
短期借入金	6,386	5,759
リース債務	86	93
未払金	2,916	7,245
未払法人税等	3,445	4,949
契約負債	13,743	11,302
預り金	5,839	6,377
賞与引当金	5,067	7,218
役員賞与引当金	170	235
完成工事補償引当金	429	457
工事損失引当金	3 1,077	2,006
その他	0	0
流動負債合計	81,173	81,437
固定負債		
長期借入金	2,374	1,348
リース債務	138	167
退職給付引当金	2,339	3,029
従業員預り金	3,038	3,015
長期預り保証金	2,347	2,521
繰延税金負債	3,092	-
その他	427	429
固定負債合計	13,758	10,512
負債合計	94,931	91,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金		
資本準備金	4,181	4,181
その他資本剰余金	11	39
資本剰余金合計	4,192	4,221
利益剰余金		
利益準備金	2,026	2,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	948	924
別途積立金	31,110	31,110
繰越利益剰余金	31,998	39,839
利益剰余金合計	66,082	73,900
自己株式	5,630	6,376
株主資本合計	72,749	79,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,619	13,415
評価・換算差額等合計	19,619	13,415
新株予約権	190	166
純資産合計	92,559	93,431
負債純資産合計	187,491	185,381

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	1 194,604	1 222,211
不動産事業等売上高	2,479	2,539
売上高合計	197,084	224,750
売上原価		
完成工事原価	1 166,005	1 181,320
不動産事業等売上原価	1,507	1,605
売上原価合計	167,513	182,925
売上総利益		
完成工事総利益	28,599	40,890
不動産事業等総利益	971	933
売上総利益合計	29,570	41,824
販売費及び一般管理費		
役員報酬	467	506
従業員給料手当	6,659	7,460
賞与引当金繰入額	2,279	3,156
役員賞与引当金繰入額	170	235
退職給付費用	404	275
法定福利費	1,424	1,524
福利厚生費	105	108
株式報酬費用	99	147
修繕維持費	264	317
消耗品費	217	164
通信交通費	545	604
動力用水光熱費	129	118
調査研究費	651	1,101
広告宣伝費	407	405
交際費	192	200
寄付金	40	39
地代家賃	1,436	1,515
減価償却費	1,146	1,154
租税公課	612	776
保険料	526	526
雑費	3,021	3,018
販売費及び一般管理費合計	20,803	23,358
営業利益	8,767	18,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	18	35
有価証券利息	3	13
受取配当金	2 2,120	2 2,550
その他	819	757
営業外収益合計	2,962	3,357
営業外費用		
支払利息	101	125
工事補修費	42	103
訴訟関連費用	-	134
その他	320	177
営業外費用合計	464	540
経常利益	11,266	21,282
特別利益		
投資有価証券売却益	550	1,114
特別利益合計	550	1,114
特別損失		
減損損失	-	32
固定資産売却損	-	3 28
固定資産除却損	2, 4 114	2, 4 86
投資有価証券評価損	52	-
損害賠償金	-	842
特別損失合計	167	990
税引前当期純利益	11,648	21,406
法人税、住民税及び事業税	4,108	6,596
法人税等調整額	889	1,734
法人税等合計	3,218	4,861
当期純利益	8,430	16,545

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		45,465	27.4	50,244	27.7
外注費		87,779	52.9	95,443	52.6
経費		32,759	19.7	35,633	19.7
(うち人件費)		(14,670)	(8.8)	(17,170)	(9.5)
計		166,005	100.0	181,320	100.0

(注) 原価計算の方法
各事業年度とも受注別の個別原価計算による実際原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,105	4,181	8	4,189	2,026	960	31,110	29,789	63,885
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						12		12	-
剰余金の配当								4,083	4,083
当期純利益								8,430	8,430
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
自己株式の消却								2,149	2,149
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2	2	-	12	-	2,208	2,196
当期末残高	8,105	4,181	11	4,192	2,026	948	31,110	31,998	66,082

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,335	70,845	10,534	10,534	199	81,579
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		4,083				4,083
当期純利益		8,430				8,430
自己株式の取得	2,549	2,549				2,549
自己株式の処分	104	107				107
自己株式の消却	2,149	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,084	9,084	8	9,076
当期変動額合計	295	1,904	9,084	9,084	8	10,980
当期末残高	5,630	72,749	19,619	19,619	190	92,559

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,105	4,181	11	4,192	2,026	948	31,110	31,998	66,082
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						23		23	-
剰余金の配当								5,573	5,573
当期純利益								16,545	16,545
自己株式の取得									
自己株式の処分			39	39					
自己株式処分差損の振替			10	10					
自己株式の消却								3,154	3,154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	28	28	-	23	-	7,841	7,817
当期末残高	8,105	4,181	39	4,221	2,026	924	31,110	39,839	73,900

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,630	72,749	19,619	19,619	190	92,559
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		5,573				5,573
当期純利益		16,545				16,545
自己株式の取得	4,050	4,050				4,050
自己株式の処分	149	189				189
自己株式処分差損の振替		10				10
自己株式の消却	3,154	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,204	6,204	23	6,228
当期変動額合計	746	7,100	6,204	6,204	23	872
当期末残高	6,376	79,849	13,415	13,415	166	93,431

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している場合には、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

収益認識基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

建築設備事業及びプラント設備事業に係る請負工事契約

当社が、主として営んでいる設備工事業は、請負工事契約による顧客との合意により定められた仕様等に基づき、設備工事を完成させ、引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足される取引であるため、進捗度を合理的に測定できる場合に限り、履行義務の充足につれて進捗度を測定して収益を認識しております。進捗度の測定は、発生した工事原価が履行義務の充足における進捗度に寄与し、概ね比例していると考えられることから、各事業年度の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、合理的に見積もることができるようになるまで、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

運転管理業務及び保守業務の受託に係る契約

当社は、受託契約によりオフィスビルや工場、学校、病院、廃棄物処理施設、水処理施設など、設計・施工した施設の運転管理・保守点検業務等をそのまま引き継ぎ、顧客の施設の安定運営や予防保全等を行う義務を負っております。当該履行義務が一定の期間にわたり充足される場合には、取引価格の総額のうち、各事業年度の期末日までに提供した履行義務に対応する契約上の取引価格で、収益を認識しております。

なお、当該履行義務が一時点で充足される場合には、履行義務が完了した時点において、収益を認識しております。

機器・製品の販売に係る収益

当社は、機器・製品の販売に係る契約について空調設備資機材・コンベヤ・散気装置等を顧客に供給する義務を負っております。当該履行義務につきましては、納品・検収等により、顧客が財に対する支配を獲得した時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの契約に対する対価は、顧客との契約に基づき取引価格が算定され、個々の契約に基づいた支払条件により受領しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法のうち、工事原価総額の見積り

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高 131,306百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」の事項と同一のため記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法のうち、工事原価総額の見積り

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高 160,072百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」の事項と同一のため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「工事補修費」は、営業外費用総額における金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記いたしました。また、前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「環境対策費」は、営業外費用総額における金額的重要性が低下したため、当事業年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用に表示しておりました「環境対策費」70百万円及び「その他」293百万円は、「工事補修費」42百万円及び「その他」320百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 (イ)関係会社等の金融機関借入金の保証に伴い、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	5百万円	5百万円

(ロ)関係会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
長期性預金	10百万円	10百万円

2 保証債務

関係会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	37百万円	40百万円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	134百万円	-

4 事業年度末日の満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が前事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	22百万円	-
電子記録債権	65	-
電子記録債務	1,517	-

(損益計算書関係)

1 兼業事業売上高及び売上原価

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
完成工事高に含む 製品売上高等	17,273百万円	15,225百万円
完成工事原価に含む 製品売上原価等	13,530	11,263

2 このうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
受取配当金	1,401百万円	1,696百万円
固定資産除却損	62	55

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
土地	-	28百万円
計	-	28

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物	101百万円	75百万円
構築物	0	5
機械装置	6	0
工具器具備品	3	1
ソフトウェア	2	3
計	114	86

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式583百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式583百万円、関連会社株式5百万円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	121百万円	86百万円
賞与引当金	1,551	2,210
減損損失	1,167	1,149
完成工事補償引当金	131	140
工事損失引当金	329	614
退職給付引当金	1,384	1,442
投資有価証券等評価損	262	151
施設利用権評価損	121	125
減価償却費	849	967
その他	963	1,576
繰延税金資産小計	6,884	8,464
評価性引当額	686	605
繰延税金資産合計	6,197	7,858
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	418	425
投資有価証券評価益	295	222
その他有価証券評価差額金	8,518	6,088
その他	58	50
繰延税金負債合計	9,290	6,787
繰延税金資産（負債）の純額	3,092	1,071

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	2.7
住民税均等割等	0.9	0.5
試験研究費控除	0.7	0.5
賃上げ促進税制による税額控除	-	5.2
税率変更による影響	-	0.4
評価性引当額	0.8	0.4
寄付金損金不算入額	0.9	0.0
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	22.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が95百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が78百万円増加し、その他有価証券評価差額金が173百万円減少しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有 価証券	その他 有価 証券	トヨタ自動車(株)	5,056,405	13,227
		三井不動産(株)	1,682,400	2,238
		キヤノン(株)	451,137	2,095
		(株)帝国ホテル	2,163,600	1,934
		小野薬品工業(株)	1,174,750	1,882
		日本電気(株)	468,185	1,472
		三井倉庫ホールディングス(株)	140,000	1,114
		東海旅客鉄道(株)	378,000	1,078
		星光ビル管理(株)	350,000	576
		大日本印刷(株)	260,714	552
		近鉄グループホールディングス(株)	160,752	512
		東邦瓦斯(株)	110,250	455
		京浜急行電鉄(株)	283,755	429
		日本空港ビルデング(株)	100,000	411
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	363
		東日本旅客鉄道(株)	108,000	318
		大星ビル管理(株)	18,190	296
		イビデン(株)	54,321	216
		(株)大分銀行	56,471	195
		アサヒグループホールディングス(株)	90,000	172
		(株)世界貿易センタービルディング	70,000	140
		(株)近鉄百貨店	63,038	138
		関西国際空港土地保有(株)	2,260	113
		サンワテクノス(株)	46,200	98
		(株)苫小牧エネルギー公社	180,000	90
		その他(56銘柄)	651,113	604
計			14,289,542	30,730

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	(コマーシャルペーパー) NECキャピタルソリューション	1,000	999
		(コマーシャルペーパー) NTT・TCリース	1,000	999
		(コマーシャルペーパー) SBIホールディングスサービス	1,000	999
		(コマーシャルペーパー) オリエントコーポレーション	1,000	999
		(コマーシャルペーパー) クレディセゾン	1,000	999
		(コマーシャルペーパー) コスモエネルギーHD C P	1,000	999
		(コマーシャルペーパー) みずほリース	1,000	999
		(コマーシャルペーパー) みずほ東芝リース	1,000	999
		(コマーシャルペーパー) 富士通キャピタル	1,000	999
		(コマーシャルペーパー) オリコオートリース	1,000	998
		(コマーシャルペーパー) 昭和リース	1,000	998
		(コマーシャルペーパー) 東銀リース	1,000	998
計			12,000	11,992

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) NVCC10号投資事業有限責任組合	1	98
計			1	98

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,963	573	384 (8)	43,153	34,379	1,149	8,774
構築物	2,136	71	35 (6)	2,172	1,953	42	218
機械及び装置	348	24	17 (13)	355	297	20	58
車両運搬具	6	0	-	7	7	0	0
工具、器具及び備品	1,523	130	41 (1)	1,613	1,262	114	351
土地	3,033	-	43	2,990	-	-	2,990
リース資産	261	55	60	255	137	53	118
建設仮勘定	31	873	891	13	-	-	13
有形固定資産計	50,305	1,730	1,474 (30)	50,562	38,037	1,380	12,524
無形固定資産							
借地権	42	-	-	42	-	-	42
リース資産	164	80	26	218	101	44	116
その他	2,630 [2,525]	247	87 (2)	2,790 [2,564]	1,157	483	1,633
無形固定資産計	2,837	328	114 (2)	3,051	1,259	528	1,792
長期前払費用	28 [14]	32	8	51 [14]	14	0	37

- (注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の「当期減少額」欄()内書きは減損損失の計上額であります。
2 無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の当期首残高及び当期末残高欄[]内書きは償却対象資産であります。
3 「当期増加額」の主な内訳は次のとおりであります。
建物：主に不動産事業における賃貸用資産の改修・更新工事にかかるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	710	-	-	123	587
賞与引当金	5,067	7,218	5,067	-	7,218
役員賞与引当金	170	235	170	-	235
完成工事補償引当金	429	383	82	272	457
工事損失引当金	1,077	2,006	1,022	54	2,006
退職給付引当金	2,339	886	196	-	3,029

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等によるものであります。
2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等によるものであります。
3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失の発生見込みが解消されたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) 「その他」 重要な訴訟事件等」をご参照下さい。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。(ホームページアドレス https://www.sanki.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第100期)	(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	2024年 6 月21日提出
(2)	内部統制報告書			2024年 6 月21日提出
(3)	半期報告書 及び確認書	第101期中	(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	2024年11月11日提出
(4)	臨時報告書			
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（譲渡制限付株式としての自己株式の処分）に基づく臨時報告書であります。			2024年 6 月21日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。			2024年 6 月27日提出
(5)	自己株券買付 状況報告書			2024年 9 月11日提出
				2024年10月11日提出
				2024年11月14日提出
				2024年12月13日提出
				2025年 1 月14日提出
				2025年 2 月13日提出
				2025年 3 月14日提出
				2025年 4 月11日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

三機工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 諏 訪 部 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 秀 明
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準 建築設備事業及びプラント設備事業に係る請負工事契約並びに(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、三機工業株式会社及び連結子会社では、設備工事事業に関する完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、進捗度を合理的に測定できる場合に限り、履行義務の充足につれて進捗度を測定して収益を認識している。進捗度の測定は、発生した工事原価が履行義務の充足における進捗度に寄与し、概ね比例していると考えられることから、各連結会計年度の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計(工事原価総額)に占める割合(インプット法)に基づいて行っている。進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、合理的に見積もることができるようになるまで、原価回収基準にて収益を認識している。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。当連結会計年度では、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法に基づいて計上した完成工事高は171,191百万円であり、売上高の67%を占めている。</p> <p>工事契約は個性性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、実施工事予算による工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する施工担当者による一定の仮定と判断を伴い、作業内容及び工数の見積りに関して不確実性を伴う。また、工事期間を通じて顧客との合意に基づき当初の契約から工事契約内容が変更される場合や、工事着手後に判明する事実により、見積り工数の変更及び資機材や外注費の単価及び数量の変動が生じる場合があり、工事原価総額のもととなる実施工事予算の適時・適切な見直しには複雑性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は履行義務の充足に係る進捗度の測定にあたり、工事原価総額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性を評価するため、三機工業株式会社が行う工事契約において主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>工事の実施工事予算(工事の原価管理のために作成し承認された予算書)の策定プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <p>実施工事予算の材料費・外注費・経費等の工事原価について、主として仕入先や工事会社といった取引先からの見積書等に基づき項目毎に集計されていることを確かめる統制</p> <p>工事着手後の工事の状況の変化が適時に工事原価総額に反映されていることを確かめるための統制</p> <p>工事の原価管理に係る業務について、施工部門の業務に精通した本社組織に所属する拠点監理員が適時・適切にモニタリングを行う体制</p> <p>(2)工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>工事収益総額や工事利益率等に基づき工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を選定し、その工事が選定された要因に応じて、実施工事予算について以下の監査手続を実施した。</p> <p>当初の実施工事予算について、見積原価項目が工事契約内容に照らして整合しているか、見積りの基礎となる工事原価総額が個々の原価項目の積み上げによって計算されているか、また、仕入先や工事会社等の取引先からの見積書等の根拠資料と整合しているか検討した。</p> <p>当初の実施工事予算と最新の実施工事予算を比較し、その差異内容について経営会議への報告資料等を閲覧し検討した。また、差異が一定以上の工事等について施工担当者等への質問、工程表及び、仕入先や工事会社等の取引先からの見積書や注文請書等の根拠資料との照合により、差異の要因となった事象等の影響が適時かつ実態に即して工事原価総額のもととなる実施工事予算に反映されているか検討した。</p> <p>施工部門の業務に精通した本社組織に所属する拠点監理員に、施工部門が報告した工事の施工状況及び工事原価総額の変動要否の妥当性について質問を行い、工事原価総額のもととなる実施工事予算に適時に反映されているか検討した。また、各拠点において履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法の適正性等について確認をおこなった会議である決算ミーティングの議事録等を閲覧し、当連結会計年度末時点において確定した事実が、工事原価総額のもととなる実施工事予算に適時に反映されているか検討した。</p> <p>前連結会計年度の実施工事予算に基づく工事原価総額と確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三機工業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三機工業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月25日

三機工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 諏 訪 部 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 秀 明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。